

北海道議会時報

平成26年第3回定例会

北海道議会議務局

も く じ

議会日誌	1
平成26年度北海道補正予算の概要	2

第3回定例会

概要	3
本会議	5
提出案件	22
会議案	24
意見案	29
請願	36

委員会の動き

議会運営委員会	37
常任委員会	41
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	51
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	57

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調	76
北海道議会議席表	77

7月・8月・9月の出来事	78
--------------------	----

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	フリア
北海道・大地	-----	大地
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 5日(火) 各常任委員会
- 6日(水) 各特別委員会

▶ 9 月

- 2日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
- 3日(水) 各特別委員会
- 8日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会 (北方領土対策特別委員会を除く)
- 9日(火) 議会運営委員会

[第3回定例会開会]

本会議 (会期決定〈25日間〉、提案説明)

議場コンサート

- 12日(金) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)

- 16日(火) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈2人〉)

- 18日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)

- 19日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉)

- 22日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4人〉)

- 24日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算・決算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)

予算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)

決算特別委員会 (正・副委員長の互選、2分科会設置)

決算特別委員会第1・第2分科会 (正・副委員長の互選)

- 26日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 29日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 30日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

▶10月

- 1日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)

- 2日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会 (決算概要聴取等)
決算特別委員会第1・第2分科会 (審査日程決定)

- 3日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・同意議決、会議案1件可決、意見案7件可決、報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第3回定例会閉会]

平成26年度北海道補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成26年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	1,004,115	総合政策費	36,283
財産収入	113,844	環境生活費	15,000
繰入金	5,196,509	保健福祉費	1,549,996
諸収入	36,422	経費	26,000
道債	234,000	水産林務費	305,258
繰越金	1,222,899	建設費	4,800,000
		教育費	124,595
		災害復旧費	505,238
		諸支出金	445,419
計	7,807,789	計	7,807,789

○平成26年度北海道特別会計補正予算（第1号）

（単位 千円）

会 計 名	金 額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	102,000
石狩湾新港地域開発出資特別会計	4,329
計	106,329

平成26年第3回定例会で可決した補正予算は、総額約79億1400万円。

歳出予算の主なものは、経済・景気対策に関する経費について、景気回復に向けた動きを確実なものとするため、地域経済の好循環のための経済対策などを実施することとして、所要の予算措置を講じるとともに、中小企業者の受注機会や事業量の確保等を図るため、道の単独事業を行うこととして、道路、河川などの特別対策事業費43億円、公共関連単独事業費8億円、離島航空路線を堅持し、今後とも安全・安定的な運航を維持できるよう、株式会社北海道エアシステムが行う器機等の整備を支援するための離島航空路線特別対策費補助金3600万円、道民のスポーツの振興を図るための2014スピードスケートワールドカップ競技会・帯広大会開催費補助金1500万円、医療施設における防災対策として、有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金3億8100万円、児童生徒数の増加に伴う教室不足等を解消するため、特別支援学校の整備を行うこととして、特別支援学校施設整備費1億2400万円、国からの交付金等を基金へ積み立てるとともに、速やかな事業の実施を図ることとし、各種基金関連経費として、総額11億6800万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金10億400万円、繰入金51億9600万円、繰越金12億2200万円。

第 3 回 定 例 会

▶総額79億1400万円余の平成26年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成26年度補正予算案等を審議する**第3回定例会**は、**9月9日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を10月3日までの25日間**と決定。次に、**総額79億1400万円余の平成26年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、9月10日及び9月11日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月12日から**代表質問**に入り、9月16日に代表質問を終結。議案等調査のため、9月17日の本会議を休会することに決定して散会

- ③ 休会明けの9月18日から**一般質問**に入り、9月24日に一般質問を終結。直ちに**予算・決算特別委員会を設置**し、議案第6号及び第13号ないし第15号を**少子・高齢社会対策特別委員会**に、議案第17号を**新幹線・総合交通体系対策特別委員会**にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案等審査のため、9月25日から9月26日まで及び9月29日から10月2日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ **予算特別委員会**は、9月24日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

9月26日から各分科会において各部所管の審査に入り、9月30日にこれを終了。10月1日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、人口減少問題についての取り組み指針の推進について、アザラシ類による水産業被害への対応について、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた取り組みについて、厳しさを増している地域経済を取り巻く状況に対する取り組みについて意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の10月3日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道教育委員会委員等の人事案件3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、会議案第1号に関する説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第1号「**魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書**」等7件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論の後、採決の結果、意見案第1号及び第2号については、起立多数により、いずれも**原案可決**。意見案第3号ないし第7号は、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

次に、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来25日目の**10月3日に閉会**した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況				報告のみ
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	
知 事	48	35		3	4	6
議員・委員会	8	8				
計	56	43		3	4	6

本 会 議

○9月9日(火) 午前10時1分開会、加藤礼一議長、平成26年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、小畑保則議員(自民、7月22日)の辞職許可について、元議員岩本政光氏の逝去(7月5日)、元議員水野重男氏の逝去(8月3日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月3日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、9月9日から10月3日までの本会議を休会することに決定し、午前10時15分散会。

○9月12日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**に入り、



大谷 亨議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・世論調査などにおける道民の道に対する評価への受けとめと知事の思い描く北海道の姿

に関する道民意識の高め方

- ・人口減少問題への取り組みの現状に対する受けとめと対応の方向性及び知事の想いの具体化への取り組み方
- ・国の人口減少問題への取り組みに対する対応と道の取り組みの考え方
- ・人口の一極集中への取り組み方
- ・国の広域連携に関する構想等に対する受けとめ及び本道の状況を踏まえた広域連携のあり方
- ・人口減少が進む中での市町村財政を支える仕組みの整備に対する考え方
- ・地域プラットフォームの形成に向けたによる地域経済活性化案の作成に当たっての経済・雇用分野に関する人口減少問題への対応と地域経済対策に関する国の動きに向けた対応の考え方

- ・人出不足、ミスマッチ及び人口減少社会における働く人の確保への取り組みに対する考え方

- ・人口減少社会における地域交通の確保・維持への取り組みに対する考え方

- ・人口減少問題対応の鍵となっていく農村の現状に対する認識と農村振興の取り組みに対する考え方

- ・振興局の体制強化に向けた人事や市町村への人的支援の見直しに対する見解

- ・当面する原子力発電を含めた安定的かつ経済的な電力供給に関する見解

- ・泊発電所の再稼働に向けた原子力発電所の安全性に関する地元理解への対応と規制委員会による説明会の開催に対する見解

2 道政上の諸課題について

- ・観光立国の実現に向けた各地域の観光振興への取り組みに対する考え方

- ・道内の建設業の現状と役割に対する認識及び地域を支える建設業の振興に必要な事業量の確保に対する考え方

- ・土砂災害警戒区域の指定などへの取り組みに対する考え方

- ・自治体における避難勧告などの基準の作成に関する支援に対する取り組み方

- ・7月13日の小樽市での飲酒運転による死傷事件等を踏まえた法改正などへの対応の考え方及び飲酒運転根絶のための事故後の対応と今後の取り組み

- ・難病及び小児慢性特定疾病対策に関する課題に対する認識とその解決に向けた取り組み及び道単独医療費助成に対する今後の取り扱いも含めた見解

- ・政府の「子どもの貧困対策に関する大綱」や一人親世帯の割合が高い本道の実態に即した支援策の必要性に対する所見

- ・看護師不足の解消を図るための対応及び道自らの責任における看護師養成への取り組みに対する見解

- ・現在の道立病院事業の経営状況に対する認識と事業立て直しに向けた取り組みに対する見解

- ・本道農業の貴重な担い手となる新規就農者の確保に向けた取り組みに対する考え方

- ・日本海における栽培漁業の振興の必要性に対

する見解

- ・未利用材の木質バイオマスとしての活用に向けた林道などの路網整備への取り組みに対する見解
- ・長期的な視点に立った木質バイオマスの安定的な供給態勢の必要性に対する見解

3 教育問題について

- ・平成26年度全国学力・学習状況調査結果への受けとめと調査結果の公表に対する見解
- ・平成26年度北教組定期大会議案書への事実と異なる内容や法令に反する記載の有無とのその対応に対する見解

4 公安問題について

- ・振り込め詐欺や金融商品等取引名目詐欺などの特殊詐欺事件の根絶に向けた取り組みに対する考え方
- ・交通死亡事故抑止対策の今後の取り組みに対する考え方
- ・道民の安全、安心の確保の取り組みに対する考え方

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時休憩。午後1時12分再開し、



福原 賢孝議員（民主） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・アベノミクス政策の展開による道内経済、道民生活への影響の把握方法と今後の対応
- ・TPP関係閣僚交代への評価と今後の道の主張の展開方法
- ・冬場を迎える道民生活、地域経済に極めて大きな影響を生じさせる電力料金の再値上げに関する所見及び北電の説明会における道民の声への受けとめ
- ・北海道庁本庁舎において独立系エネットから電気を購入している理由及び本庁舎以外の道関連施設全てにおける再値上げの影響と今回の値上げに対する認識
- ・北電の再値上げが北海道の基幹産業である一次産業、製造業、観光業などへ及ぼす具体的な影響と道内における経済的な影響
- ・電気代の再値上げによる病院や福祉施設への影響に対する対処方法
- ・電気料金の大幅な再値上げによる低所得者対策の考え方とその対応

- ・電気料金の大幅値上げが自治体税収に及ぼす影響に対する所見
- ・今回の電気料金再値上げに際して事業者である北電へ合理化努力を促す必要性に対する所見

- ・再生可能エネルギーの具体的な推進等に対する所見
- ・カジノを含むIRの誘致に向けたシンガポールの「ワールド・リゾート・センターサ」の視察成果
- ・民間事業者への委託と庁内検討会議の設置によりIRの経済波及効果や社会的影響の調査及び対応を検討することの効果や行政執行に対する見解
- ・知事の描く北海道型のIR像
- ・IR推進法成立後の道の誘致活動に対する所見
- ・ギャンブル依存症に対する認識

2 国・道の行財政運営について

- ・行財政改革の取り組みが十分な成果を得られず職員や道民に負担を押しつけた知事自らの責任と道民への責任に対する所見
- ・税収基盤が脆弱な道内自治体の平成27年度一般財源総額の確保に対する認識と今後の対応
- ・平成25年度決算に対する認識と平成24年度決算と比較して黒字額が増加した理由
- ・実質公債費比率の抑制に向けたこれまでの取り組みに対する認識

3 道州制について

- ・道州制推進に関する現在の知事の考え方
- 4 地域対策、人口減少問題について
 - ・北海道地域振興条例の改正案に「人口減少」と書き込むことの意義とそれによる効果
 - ・国の地方創生に関する動きに対する対応
 - ・総合的な取り組み指針で示す内容
 - ・人口減少対策に向けた市町村との連携の進め方
 - ・人口減少対策に特化した札幌市との協議の場の必要性に対する所見

5 防災対策について

- ・土砂災害警戒区域の調査と指定が遅れている原因及び今後の対策
- ・今回の災害を教訓にした今後のがけ崩れ対策工事への考え方
- ・広域点在型の本道各自治体における避難勧告基準とその運用に対する認識

- ・国の「日本海における大規模地震に関する調査検討会報告」を受けての所見と取り組み方
- 6 エネルギー政策について
- ・大間原発に関する知事の求めに対する国や事業者の対応への受けとめと今後の対応
 - ・大間原発訴訟の公判で函館市長が主張する「地方自治体に存立を維持する権利」の有無に対する見解
- 7 経済・雇用について
- ・観光客の通年化に向けた包括的かつ体系的な観光施策の再構築の必要性に対する認識
 - ・人口減少への対応を踏まえた道の観光振興に関する課題認識及び広域自治体として果たすべき役割と今後の取り組みの考え方
 - ・地域ごとの体系的な施策展開に対する認識と具体的な今後の対応方向
 - ・道の誘客拡大推進事業が道内宿泊業者にとって実入りが少ない結果をもたらすことに対する認識
 - ・北海道観光振興機構に対するこれまでの総括と独法化構想への所見
 - ・関与団体との関係が見通されている中での観光振興機構への職員派遣の理由と方向性
 - ・雇用の安定化や働く貧困層の解消に向けた取り組み
- 8 1次産業振興について
- ・米の政策転換による本道農業への影響の捉え方と今後の取り組みに対する所見
 - ・短期間で確実に日本海漁業の振興を図るための具体的な手法と進め方
 - ・日本海サクラマスの資源回復に向けた今後の取り組み
- 9 医療・福祉について
- ・新・北海道病院事業プランに係る評価委員会の点検・評価結果への受けとめ
 - ・病院の経営形態の変更による経営改善への影響に対する所見
 - ・今回の介護保険制度見直しの進め方の把握状況と市町村事業への移行に向けての課題及びその課題解決に向けた国への要望と道の支援
 - ・来年度から実施される子ども・子育て支援新制度への移行準備の進捗状況に対する認識と今後の課題解決に向けた対応の考え方
- 10 交通ネットワークについて
- ・JALによるHACの再子会社化に向けた今後の具

体的なスケジュール

- ・再子会社化にあたっての離島路線の堅持や現行路線の維持等に対する知事の責任
 - ・千歳市、苫小牧市両地域から新千歳空港の24時間運用に向けた理解を得るための今後の取り組みとスケジュール及び苫小牧市地域協議会へ提示する具体的な地域振興対策
- 11 教育課題について
- ・平成26年度全国学力・学習状況調査結果において道教委が掲げた目標の達成状況に対する所見と道教委、学校現場、家庭での取り組み成果に対する捉え方
 - ・順位付けやランク争いを前提にした目標を掲げ続けることに対する所見
 - ・学力テスト結果の公表の拡大に関する必要性を打ち出すことに対する所見
 - ・子どもの貧困対策に関する支援の拡充などの必要性に対する所見
 - ・今日の北海道の状況を踏まえた「新たな高校教育に関する指針」の抜本的な見直しに対する所見

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時35分再開し、あらかじめ会議時間を延長。同議員から再質問があり、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後4時休憩。午後4時43分再開し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時17分散会。

○9月16日(火) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**を継続、

志賀谷 隆議員(公明)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・3期12年間の自らの成果に対する認識と残された道政上の諸課題に対する所見



- ・国や地域づくりの新たな指針となる「国土のグランドデザイン2050」に対する所見
- ・北海道総合開発計画の中間点検や「国土のグランドデザイン」を踏まえた国の見直しなどの動きに対する所見及び人口減少や国の動きを踏まえた道の長期総合計画の見直しの必要性と対応

- ・人口減少問題への対応に関する「取り組みの指針」の取りまとめの考え方に対する所見
 - ・わが党が提案する広域定住自立圏構想に対する所見と今後の人口減少問題への対応に関する道と市町村との共通認識の形成に対する所見
 - ・具体的な少子化対策の国への積極的な提言と子育て対策などの道独自の取り組み方針の検討に対する所見
 - ・元地地区と香新地区を結ぶトンネル工事の工期短縮への取り組みに対する所見
 - ・大規模自然災害時における被災市町村の早期復旧に向けた人的支援への積極的な取り組みに対する所見
 - ・大規模災害の発生を前提としたタイムラインに沿った防災行動計画の策定などへの積極的な取り組みに対する所見
 - ・北電による泊発電所再稼働に向けた原子力規制委員会の審査状況に関する丁寧な説明の必要性に対する所見
 - ・北電に対して泊発電所における想定外の災害にも対応できる津波対策を求めることに対する所見
 - ・札幌医科大学における再生医療などの研究機能の強化への積極的な取り組みに対する所見
 - ・高騰を続ける教育費と奨学金の利用の実態に対する認識及び保護者と学生の経済的負担の軽減策の創設に関する国への要請に対する所見
- 2 経済活性化について
- ・国の地方創生に向けての戦略策定に合わせた道としての重点要望を示すことに対する所見及び景気の腰折れを防ぐための補正予算などによる積極的な対策を国へ要望することに対する所見
 - ・国における北海道観光振興特措法（仮称）の立法化に向けた動きに対する所見及び立法化を受けての道独自の観光振興計画の策定に対する所見
 - ・「訪日外国人2000万人時代」に向けた今後の具体的な戦略に対する所見
 - ・北電の電気料金の値上げに関する経営努力や中長期戦略の道民への提示及び国の責任による支援に対する所見
- 3 道内空港の活性化について
- ・新千歳空港の24時間運用に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・急増する観光客の受け入れに向けた新千歳空港機能の課題に対する認識と今後の取り組みの展開及び第2ターミナルビルの建設と滑走路増設の検討に対する所見
 - ・庁内関係部局からなるプロジェクトチームの設置による地方空港の活性化に向けた検討に対する所見
- 4 北海道新幹線について
- ・北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるための取り組みをNEXCO東日本へ提案することに対する所見
 - ・北海道新幹線の新函館北斗駅—札幌駅区間の2035年度の開業前倒しへの積極的な取り組みと新幹線軌道の高架に関する関係機関への申し入れに対する所見
- 5 医療・介護・福祉対策について
- ・市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた課題に対する認識と積極的なバックアップ対策に対する所見
 - ・今後の道南圏におけるドクターヘリ運行の具体的なスケジュール及びドクターヘリの広域的な連携に対する所見
 - ・デング熱による感染症の現状に対する認識と感染症対策の強化を図るための今後の取り組みに対する所見
 - ・児童の自立支援対策に関するこれまでの検討と今後の取り組みに対する所見
- 6 赤れんが庁舎を活用した文化の発信について
- ・赤れんが庁舎を活用した文化発信の拠点づくりの検討と赤れんが庁舎に北海道博物館のサテライトを設置することに対する所見
- 7 オリンピックに向けた道の取り組みについて
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う様々な波及効果を本道の活性化につなげるための取り組み及び開会式などでアイヌ民族の文化を世界に発信する取り組みに対する所見
- 8 日本海地域の漁業振興対策について
- ・日本海地域の漁業振興に向けた今後の重点的な取り組みの展開と中期展望に対する所見
- 9 児童虐待の防止について
- ・児童虐待の防止に向けた今後の取り組みに対する所見

10 公安問題について

- ・安全、安心な地域社会の実現を図るための取り組みに対する警察本部長の決意と所見

等について質問があり、知事、高井副知事、荒川副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後2時10分休憩。午後2時44分再開し、



金岩 武吉議員（公明） から、

1 道行政とアベノミクスをめぐる問題について

- ・3期11年の高橋道政において経済政策で重視した点と一番

困難を感じた点及び来年度以降における道独自の経済対策の施策展開に対する見解や感想

- ・アベノミクスによる道内経済効果の早期実現に対する考え方
- ・ローカル・アベノミクスに対する認識と政策のあり方

2 地方創生事業について

- ・地方創生事業の迅速・的確な対応のための国と地方の連携や関係省庁の一体的運営の重要性に対する受けとめ
- ・地方創生事業に関する取り組み体制の整備の必要性に対する考え方
- ・地方創生事業のあるべき姿と国と地方の役割分担の望ましいあり方に対する考え方
- ・これまで進めてきた少子化対策の問題点と道独自の新たな対策に対する考え方及び最低限の暮らしができない子どもへの支援策の着実な推進
- ・地方創生事業の実現に向けた国への地方からの提案に対する受けとめ
- ・人口減少市町村が多い北海道の地方創生事業に対する対処方針
- ・人口減少により消滅する自治体が多いと予測される道内市町村と一体となった対策の推進に対する見解

3 骨太の方針をめぐる問題について

- ・政府の「骨太の方針2014」を踏まえた来年度の予算編成に対する受けとめと道の対応策
- ・政府の地方活性化戦略の特別枠に対する対応方針と知事の心構え

4 経済と雇用課題について

- ・経済活性化のための後継者の育成に関するこれまでの実績への評価と今後の取り組み
- ・食関連産業の強化を地域創生事業の最重要課

題として推進することに対する見解

- ・職場環境の整備や非正規から正規雇用への切り替えなどによる雇用対策の強化に対する認識及び非正規労働者が正規労働者としての雇用を望んでいる実情への受けとめと今後の対策に対する見解

5 TPPと農業等をめぐる問題について

- ・交渉中のTPPやEPAに関する政府の考えに道内の農家や農業団体が反発していることへの現状認識と対応策

6 原発再稼働と道のエネルギー政策について

- ・政府の原発再稼働、エネルギー政策及び道内における再生可能エネルギー普及への課題や電気料金の再値上げなどに関する現状認識と対応に対する考え方

7 道州制のあり方について

- ・関係団体との議論を深めた道州制に関する考え方の取りまとめの必要性に対する見解

8 スポーツ・文化の振興について

- ・道内の優れた自然環境を生かしたスポーツや文化芸術の振興への積極的な取り組みに対する所見

9 小中の学制改革について

- ・中学校の望ましい位置づけの考え方及び地域事情とのかかわりを踏まえた検討の必要性に対する見解

10 犯罪の未然防止について

- ・犯罪の未然防止の強化に向けた一層の工夫、努力の必要性に対する見解

等について質問があり、知事、高井副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時7分散会。

○9月18日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 東国幹君の議員辞職許可の件を議題とし、東国幹議員から願い出のとおり議員辞職を許可することについて、異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問に入り、



佐藤 禎洋議員（自民） から、

- 1 子育ての環境づくりについて
 - ・児童相談所において要保護児童を家庭に戻すタイミングに対する見解

- ・育児不安を抱える親への支援体制に関する今までの取り組みと今後の取り組み
 - ・児童相談所において児童虐待相談対応件数が多い市町村に対する今までの取り組みと今後の取り組み
 - ・妊産婦に対するこれまでの取り組み
 - ・安心して子育てができる産後ケアの充実に向けた今後の取り組み
- 2 タイ政府観光庁との連携について
 - ・タイ観光庁との観光交流促進に関する趣意書調印後の路線の利用状況の推移を含めたタイとの観光交流や取り組み
 - ・タイ政府観光庁事務所の誘致に向けた対応方法
 - 3 空き家・空き店舗対策について
 - ・増加傾向にある空き家・空き店舗対策に関する今後の取り組み方
 - 4 小規模企業の振興について
 - ・小規模企業が果たしている役割と置かれている現状への認識及び支援方法の考え方
 - 5 日本海漁業の振興について
 - ・密漁犯罪自体を根源から絶つための厳罰化などによる防止対策の必要性に対する所見
 - ・日本海におけるニシン資源増大対策の継続と産卵藻場造成等の環境整備の必要性に対する見解
 - ・日本海における磯焼け対策のこれまでの取り組み状況と成果
 - ・磯焼け対策を実効あるものにするための地域活動への支援の強化に対する考え方

等について質問があり、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、保健福祉部長、経済部観光振興監及び水産林務部長から答弁。



赤根 広介議員（民主） から、

- 1 ロシア極東地域との交流について
 - ・ロシア極東地域との交流に対する認識
 - ・ロシア極東地域との交流拡大に向けた課題に対する認識と今後の取り組み
 - ・2015年のハートランドフェリー定期航路の廃止による影響に対する認識
 - ・フェリー運航廃止後における関係自治体やサハリン州政府などとの今後の対応に対する所見
 - ・サハリン州ホロシャビン知事から提案された

エネルギーブリッジ構想に対する受けとめと今後の取り組み

- 2 防災・災害対策について
 - ・特別警報などの気象情報に関する道民への理解促進に対する取り組み
 - ・道内市町村における業務継続計画（BCP）の策定状況と市町村の策定促進に向けた取り組み
 - ・中小企業のBCP策定支援への取り組みの必要性に対する見解
 - ・台風や津波などの深刻な水害対策へのタイムライン（事前防災行動計画）の導入の検討に対する所見
 - ・防災分野におけるビッグデータ活用への積極的な取り組みに対する所見
- 3 道民の健康と地域医療について
 - ・特定健康診査と特定保健指導の実施率向上に向けた生活習慣病予防対策の今後の取り組み
 - ・ロコモティブシンドロームに対する認識と対策の推進に向けた今後の取り組み
 - ・在宅医療の推進に向けた関係者との連携強化やICTの活用などによる取り組みに対する所見
- 4 危険ドラッグについて
 - ・社会問題化する危険ドラッグ対策の強化への今後の取り組みに対する所見
 - ・危険ドラッグ撲滅のための薬物依存症者への支援体制の充実に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・危険ドラッグに関する学校教育段階からの対応に対する所見

等について質問があり、荒川副知事、山谷副知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時30分休憩。午後1時2分再開し、



梅尾 要一議員（自民） から、

- 1 自衛隊との災害対処合同訓練について
 - ・太平洋沿岸の地震、津波の発生を想定した陸上自衛隊北部方面総監部の図上訓練の実施に対する捉え方及びその訓練の実施時期と実施場所、関係市町村や関係機関との連携方法
 - ・北部方面総監部の来年度の実動訓練の想定や内容及び道における連携方法と市町村や関係機関への働きかけ
 - ・北部方面総監部が11月に実施予定の大規模災

害に対応するためのみちのくアラートへの職員派遣による調査、視察の重要性に対する所見

- 2 米軍のオスプレイ訓練移転などについて
 - ・米軍新型輸送機MV22オスプレイ訓練移転に関する国からの具体的な要請の有無、オスプレイの安全性に関する国からの説明の有無と知事の認識及び本道における訓練の受け入れ
 - ・将来実施される自衛隊のティルト・ローター機による訓練の受け入れに関する条件整備に対する見解
- 3 新千歳空港24時間運用について
 - ・先月下旬に開催された地域協議会での意見への受けとめとその対応に対する所見
 - ・地域住民から合意を得るための住宅防音対策の提案の必要性に対する所見
- 4 道立高校の授業における集団的自衛権の取り扱いについて
 - ・日本国憲法の出前授業が行われた道立高校での集団的自衛権に関する説明内容
 - ・学習指導要領に基づく適切な授業が行われるための今後の指導の考え方

等について質問があり、荒川副知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監及び教育長から答弁。



沖田 清志議員（民主）から、

- 1 景気・経済対策について
 - ・次々に公共事業を発注する道の景気・経済対策に対する所見

- ・政府が進めている経済対策の地方への効果に対する所見
 - ・消費税率の次期引き上げ時における道の使用料・手数料の対応
 - ・指定管理者業務に係る負担金への消費税や電気料金引き上げ分の予算措置の必要性に対する所見
- 2 消防力の強化について
 - ・消防学校校舎の設置場所を含めた建て替えの必要性に対する所見
 - ・消防学校において水難事故に備えた訓練ができる環境整備に対する所見
 - ・コンビニ救急に対する認識とその対応
 - ・救急体制の確保に関する整備指針の見直しと必要な財政支援措置を国へ求めることに対する所見

- 3 新千歳空港の機能強化について
 - ・現在のターミナルビルの位置に至った経緯と道の認識
 - ・国際線旅客ターミナル設置に関する道のかかわり方
 - ・新千歳空港整備基本計画の見直しに対する所見及び今後の機能の充実・強化の考え方
- 4 道立広域公園等について
 - ・全国植樹祭後の取り組みに対する認識と今後の有効的な活用への考え方
 - ・今後の新たな道立広域公園設置に対する考え方
 - ・全国植樹祭を実施した場所を含めた周辺を道立広域公園として整備することに対する所見
- 5 教育行政について
 - ・アスベスト問題に関する児童生徒の在籍を証明する手立ての検討状況

等について質問があり、荒川副知事、山谷副知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時43分再開し、



中野 秀敏議員（自民）から、

- 1 農業政策について
 - ・今後の本道稲作のあるべき姿に対する考え方
 - ・飼料用米生産の道内の普及状況と今後の進め方

- ・食料自給率の向上に向けた今後の取り組み
 - ・周囲の人家に被害が出る可能性のある農業用ため池の調査結果とハザードマップ作成等の推進に対する見解
- 2 食クラスターについて
 - ・食クラスター活動の現状に対する認識
 - ・食クラスター活動が目指す成果とその取り組み
 - ・食産業立国の実現に向けた食クラスター活動の今後の展開
 - 3 高校における職業教育について
 - ・高校生インターンシップ推進事業の全日制道立高校における昨年度の実施状況と課題及び取り組みの充実に向けた今後の取り組み
 - ・職業学科への単位制の導入状況と今後の見通し
 - ・第25期北海道産業教育審議会の具体的な審議内容と今後の予定

4 中学校夜間学級について

- ・道内における中学校夜間学級の設置状況に対する認識と今後の対応方法

等について質問があり、荒川副知事、山谷副知事、経済部食産業振興監、農政部長及び教育長から答弁。



向井 昭彦議員（民主） から、

- 1 原子力発電所について
 - ・道の防災計画に基づく石狩、胆振、後志管内10市町村の受け入れ手順書の策定が進まない理由と今後の対応

2 国土強靱化について

- ・浸水被害が想定される地域での堤防などの海岸保全施設の整備に向けた今後の対応方法
- ・4月施行の改正災害対策基本法による道内自治体の緊急避難場所の指定状況とその対応方法
- ・北海道強靱化施策の実現に向けた関連予算の拡充要望等に対する所見と21の「起きてはならない最悪の事態」への優先順位の設定

3 新幹線延伸後の2次交通対策について

- ・新幹線効果を全道に波及するための航空路線の確保に向けた今後の対応に対する所見
- ・新幹線開業に向けた観光貸切バスの増車体制の整備への取り組み方
- ・JR北海道の減速・減便への今後の対応と脆弱な北回り路線へのリゾート列車の投入も視野に入れることに対する所見

4 観光について

- ・現状の観光予算規模に対する認識と観光予算の規模を増やすことに対する所見

5 本道経済について

- ・休廃業・解散に追い込まれた中小企業の数と今後の対策方法に対する所見
- ・小規模企業振興への具体的な対応とこれまでと違う施策の打ち出しに対する所見
- ・今年の労働災害の状況及び人手不足と労災事故防止に向けた取り組み方法に対する所見

等について質問があり、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、総務部危機管理監、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、山谷副知事から答弁。議事進行の都合により午後4時1分散会。

○9月19日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



吉川 隆雅議員（自民） から、

- 1 若年世代の社会参画について
 - ・若年世代からの意見の聴取方法と施策への反映状況及び今後の取り組み

- ・本道の子どもたちの社会性、市民性を育むための取り組み方法に対する所見

2 観光について

- ・北海道の歴史、風土、文化を観光振興に活用していくことに対する所見
- ・利用価値の高い情報を共有し提供するための観光振興機構と連携した仕組みづくりに対する見解
- ・地域活性化を促すための各種設備の充実等にも努めた今後の道路整備に対する所見

3 クール・HOKKAIDOについて

- ・海外への輸出拡大を進めるための具体的な取り組み方
- ・クール・HOKKAIDOの今後の推進方法

4 地域商業の振興について

- ・後継者難や商圈人口の減少などの地域商業の現状を踏まえた今後の対応

5 食にかかわる施策展開について

- ・本道の将来の食生活のあるべき姿をまとめるための総合的な検討を始めることに対する所見

- ・生産者団体との協力体制の構築による地理的表示保護制度の活用に向けた取り組み方法に対する所見

6 IT利活用について

- ・北海道IT利活用推進プランにおけるオープンデータの推進及びビッグデータの活用に対する認識と今後の取り組み方

7 学力向上について

- ・子どもたちの学力に関する説明や公表に関する学校間での格差に対する受けとめ

等について質問があり、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



橋本 豊行議員（民主） から、

- 1 雇用対策について
 - ・食関連分野や自動車関連産業などのものづくり分野を中心とした雇用創出の取り組みの

平成26年度雇用創出推進計画への反映状況

- ・新規高卒者の就職対策に対する今後の取り組み方
 - ・限定正社員に関する本道の状況と限定正社員の課題
 - ・北海道雇用創出基本計画における非正規労働者に関する課題へのこれまでの取り組みと今後の展開方法
 - ・人手不足分野における人材の確保と育成への早急な取り組み
- 2 最低賃金について
 - ・新しい北海道の最低賃金と東京都の最低賃金との開きに対する受けとめ
 - ・法定地域別最低賃金を企業に厳守させるための取り組み方
 - ・いまだに賃金が低い状況や貧困率アップの一因となっている現状に対する認識
 - ・最低賃金の引き上げに関する関係団体への働きかけと2020年までの目標の実現に向けた対応方法
 - 3 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について
 - ・国の概算要求で産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業を単年度事業とする方針への認識
 - ・事業継続に向けた関係団体や地元との連携、支援体制の今後の取り組み方
 - ・石炭生産技術の継承や技術発展のための国への働きかけに対する見解
 - 4 病児・病後児保育について
 - ・第二期「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」の病児・病後児保育の目標に対する平成25年度の実施状況
 - ・病児・病後児保育の現在の仕組みなどにおける課題
 - ・市町村における病児・病後児保育の充実に向けた今後の道の取り組みに対する見解
 - 5 農業後継者対策について
 - ・人材を確保するための若い世代への積極的なアプローチの必要性に対する所見
 - ・就農から安定した経営を築くまでの継続的な

新規就農支援対策の必要性に対する所見

- ・新規就農者の確保に向けた道の果たすべき役割と取り組み

等について質問があり、荒川副知事、山谷副知事、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問があり、山谷副知事から答弁。



戸田 芳美議員（公明） から、

- 1 医療対策について
 - ・必要医師数実態調査の結果などを踏まえた今後の医師確保対策の推進に対する所見

- ・救急搬送のための道路整備に向けた今後の取り組みの展開に対する所見
 - ・救急医療体制の維持確保を図るための成人を対象とした救急電話相談事業を行うことに対する所見
 - ・発達障がい者への支援に対する所見
- 2 食産業立国の推進について
 - ・総合的な食の海外戦略についての展望と食産業立国の推進に向けた工程表の策定に対する所見
 - 3 新たな国際戦略について
 - ・本道の将来を見据えた国際戦略への認識と今後の取り組み方法に対する所見
 - 4 産業振興について
 - ・中小企業対策の今後の重点的な取り組みの展開と関係条例の早期制定に対する所見及び成長を目指す中小企業への支援の取り組みに対する所見
 - ・本道経済の活性化を図るための企業誘致の環境整備に向けた取り組みの展開に対する所見
 - 5 観光振興について
 - ・Wi-Fi環境の整備促進に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・外国人観光客向けの視覚に訴える道路案内標識の取り組み方法に対する所見
 - ・ホテルなどの耐震診断を着実に進めるための取り組み方
 - 6 社会資本の整備について
 - ・苫小牧港の活性化に向けた整備の進め方に対する所見
 - ・釧路港のバルクターミナルの着実な整備促進に向けた今後の取り組み方と釧路港を活用した戦略的な取り組みの必要性に対する所見
 - ・インフラ長寿命化基本計画の策定に係る基本

的な考え方やスケジュールなどの今後の対応方針

7 教育行政について

- ・学校における「命を大切にす教育」の取り組み方法に対する所見
- ・ICTを活用した教育に対する認識や教員研修の充実に対する所見

等について質問があり、山谷副知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時20分休憩。午後1時23分再開し、



花崎 勝議員（自民） から、

1 地球温暖化防止対策などについて

- ・地球温暖化防止対策推進計画における温室効果ガスの新たな削減目標に対する見直しの考え方と国の新たな目標が打ち出された時点での対応方法

- ・温室効果ガスの排出量が少ない水素社会の形成に関する検討を進めることに対する見解
- ・政府が発表した平成25年度の森林・林業白書における森林の若返りを図る取り組みに対する見解

2 災害廃棄物処理について

- ・大規模災害に備えた災害廃棄物に関する新たな計画の策定の必要性に対する見解
- ・迅速な廃棄物処理を進められる対応策の整備と計画の早期策定を図る必要性に対する見解

3 児童養護施設で暮らす子どもの進学対策について

- ・道内の児童養護施設で暮らす子どもたちへの公的な進学支援策の実態とその受けとめ
- ・道内の養護施設で暮らす子どもたちの進学環境の実態調査とその結果に基づく子ども貧困対策の推進に関する法律の趣旨に沿った必要な支援策への取り組み方法に対する見解

4 性同一性障害について

- ・性同一性障害を持つ児童生徒への対応に関する学校への指導及び文部科学省の調査結果を受けての対応に対する見解

等について質問があり、荒川副知事、山谷副知事、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



大河 昭彦議員（自民） から、

1 当面する道政の課題について

- ・アベノミクスによる本道の景気や経済に対する認識
- ・北海道環境産業振興戦略の進

捗状況と長期計画で目指す経済の好循環を安定的に継続させるための重要な政策の考え方

- ・本道経済の活性化のための積極的な産業施策の展開の必要性に対する見解

- ・本道農業の競争力を強化するための圃場の大区画化の進捗状況と今後の進め方
- ・社会インフラの長寿命化を進めるための予算や技術力の確保などの課題に対する具体的な対応策

2 保健福祉問題について

- ・広大な本道におけるひとり暮らし高齢者対策の課題に対する認識とその対応
- ・地域包括ケアシステムの推進に当たっての認知症高齢者への対応と家族に対する支援の充実に向けた取り組み方

- ・老老介護による対策の取り組みに関する実情の把握と課題整理
- ・特別養護老人ホームの入所者と入所待ちの人数及び新入所基準の運用による状況の変化

- ・介護従事者の不足状況への受けとめと介護従事者の育成確保の取り組みの必要性に対する見解
- ・北海道医療計画における在宅医療の取り組み方法の考え方

3 教育問題について

- ・土曜授業推進事業の実践校の取り組みを全道に普及することに対する見解
- ・理科教育の充実に向けた今後の取り組みの進め方に対する見解

- ・食物アレルギーを有する児童・生徒の状況への受けとめとその改善に向けた取り組みの進め方

等について質問があり、山谷副知事、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時2分再開し、



藤沢 澄雄議員（自民）から、

1 アイヌ政策について

- ・平成20年第169回国会における「アイヌ民族を先住民とすることを求める決議」の全会一致の決定の重さに対する見解

一致の決定の重さに対する見解

- ・アイヌ支援策における不正受給への批判に対する道の対応や指導及びアイヌの人たち全体を攻撃するかのような現状において道の揺るぎない姿勢に対する見解
- ・民族の誇りや尊厳保持、共生社会実現のための生活向上や文化振興に対する見解
- ・政策の対象となるアイヌの人たちの認定に当たっての厳格な運用や人権の配慮に対する考え方
- ・民族共生の象徴となる空間の整備促進に対する認識
- ・アイヌ教育に関する見解

2 女性の積極登用について

- ・道における女性管理職の登用に関する考え方
- ・専業主婦としての地位の見直しに対する見解
- ・道における時間外勤務の実態と改善のための取り組みに対する考え方

3 認定こども園について

- ・子ども・子育て支援新制度への移行に関する説明や市町村との連携
- ・新制度への移行に向けた課題の捉え方
- ・認定こども園の普及に向けた今後の対応の考え方

4 学力向上について

- ・学力向上に向けた道内の特徴的な取り組み内容及び地域の取り組みへの支援方法
- ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた小学生の学力向上を実現していくための取り組みに対する認識
- ・子どもの家庭における生活習慣の改善に対する今後の対応方法

等について質問があり、高井副知事、山谷副知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



道下 大樹議員（民主）から、

1 リゾートウエディングについて

- ・リゾートウエディングの誘致促進に向けた業界や市町村、

団体との連携と今後の取り組み及び海外にお

ける今年度の環境整備、プロモーション活動の取り組み

- ・地域の歴史や文化・特色を生かしたウエディングプランに対する所見と今後の取り組み

2 人口減少問題と教育における対策について

- ・人口減少問題への対策における教育施設の役割と高校の役割に対する所見
- ・道教委の「新たな高校教育に関する指針」とそれに伴う高校配置計画により縮小・廃校となる関係自治体への影響に対する所見
- ・市町村の合宿誘致における地域の魅力づくりに向けた大学生と地域との交流などへの取り組みに対する所見

3 自然災害時の避難対策について

- ・災害避難時における人的応援態勢整備に対する所見と今後の対応及びNPOやボランティア団体、各種社会奉仕団体などの協力に対する所見

4 防火対策と火災警報器について

- ・プレハブ居住施設の消防設備点検や安全対策の周知徹底に対する所見と今後の取り組み
- ・一酸化炭素警報器の設備推進や義務化に関する各関係機関への要請に対する所見

5 道職員の採用制度と人材育成について

- ・新規採用後の若手職員の早期の人材育成に関するこれまでの取り組みと今後の取り組み方
- ・社会人経験がある採用者に対するサポートの考え方

6 教育委員会制度の改正について

- ・教育委員会制度の改正に伴う教育委員会の機能に対する所見
- ・教育委員会の政治的中立の確保に対する所見
- ・議会における教育長の所信表明などへの質疑の取り扱いに対する所見
- ・教育委員会の会議の透明化を図るための今後の進め方

等について質問があり、高井副知事、荒川副知事、山谷副知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、経済部観光振興監及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時30分散会。

○9月22日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第35号及び報告第

1号ないし第4号を議題とし、一般質問を継続。



松浦 宗信議員（自民） から、

- 1 移住政策について
 - ・移住・定住施策における道、市町村、民間企業の役割
 - ・移住促進に向けたシーズンス

テイや二地域居住地などの多様なニーズに対するサポート方法

- ・移住プロセスから定住における連続した支援の必要性に対する見解
 - ・地域おこし協力隊の現状と今後の活用方法
- 2 広域連携と振興局の役割について
 - ・広域連携の取り組み状況と評価及び今後の対応方法
 - ・振興局の区域を越えた市町村間の連携の取り組みへの支援方法と振興局の役割
 - 3 道の財源確保について
 - ・これまでの地域政策や社会資本整備に関する国の都道府県への財源措置に対する認識及び地方財源の充実確保に向けた今後の取り組みに対する見解
 - 4 周産期医療体制について
 - ・周産期医療体制の現時点での整備状況と地域での分娩に対する認識
 - ・周産期医療の一層の充実に向けた今後の取り組みに対する所見
 - 5 秋サケ資源について
 - ・秋サケ資源の減少要因と対策
 - ・秋サケ資源の回復に向けた国との連携に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



長尾 信秀議員（民主） から、

- 1 並行在来線について
 - ・三セク鉄道開業時の体制に対する所見
 - ・北海道新幹線開業に伴い廃止

が取り沙汰されている寝台特急列車の運行継続に向けた取り組み方

- ・三セク鉄道会社の利用促進に向けた今後の取り組み方
- ・三セク鉄道会社の経営安定に向けた今後の対応方法
- ・三セク鉄道会社の開業に向けた今後の取り組みの考え方

- 2 農業改革に対する道の対応について

- ・農業委員の選任制と建議権の見直し案に対する認識と国への働きかけ
- ・農業委員会が優良農地を確保する取り組みへの国や道の支援に対する見解
- ・農地転用に関する国の見直しに対する評価と対応方法
- ・農地を所有できる農業生産法人の要件見直しに対する認識と対応方法に関する基本的な考え方
- ・農業組織による経済事業の現状とその功罪に対する認識
- ・経済効率だけでは判断できない公共的役割に対する評価と支援
- ・中央会が今まで農協運営に果たしてきた役割への評価及び今回の見直しにおける「自律的な新たな制度」に対する見解
- ・農協組織の再生を求める農業者の「声なき声」を受けとめての道の農協改革への積極的な働きかけに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監及び農政部長から答弁。議事進行の都合により午後2時15分休憩。午後2時47分再開し、



角谷 隆司議員（自民） から、

- 1 札幌市との連携について
 - ・人口減少問題への対応に当たっての札幌市との連携方法
- 2 次代の親づくりについて

- ・「第三期子ども未来づくり北海道計画」の策定に向けた子ども部会からの提言への受けとめと次代の親づくりのための教育への今後の取り組みに対する見解

- 3 第4期北海道障がい福祉計画について

- ・第4期北海道障がい福祉計画の策定に当たっての地域における精神障がい者の受け皿の整備に対する見解

- 4 海外との経済交流の拡大について

- ・本道経済の持続的な発展を目指した海外との経済交流の拡大への取り組みに対する考え方

- 5 ミラノ万博について

- ・ミラノ万博に向けた具体的な準備の進捗状況と今後の進め方に対する見解

- 6 IRについて

- ・総合型リゾート施設（IR）の本道への誘致に向けた進め方と課題に対する認識

- ・IR本来の目的や姿に関する道民の理解を深めていくための今後の取り組みの考え方
- ・IR施設をめぐる社会的なマイナスの影響への効果的な対策に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。



三井 あき子議員（民主） から、

1 情報化社会について

- ・情報セキュリティに関する研修等の実施状況やその成果の検証、改善を行う手順の確立

の有無及び総合的なITリスクマネジメントの確立に対する問題の捉え方と対策

- ・災害時の救助・救援などにおける個人情報保護制度の活用に向けた理解促進に対する見解
- ・情報化社会の問題に対する認識とその対策や今後の取り組み
- ・北海道の冷涼な気候や地域特性を生かした安全・安心な情報拠点づくりとIT企業の誘致に対する見解

2 行政基本条例と振興局等設置条例について

- ・人口減少などの時代の急激な変化に対応した道行政への道民参加等に対する見解
- ・有識者を入れた北海道行政基本条例の検証、見直しによる社会情勢の変化への対応及び首長や道民の意見を踏まえた地域振興条例、振興局等設置条例との一体的な見直しに対する見解
- ・昨年の実績を踏まえた道のパブリックコメント制度に対する認識
- ・パブリックコメントの周知方法の工夫に対する見解
- ・道立総合博物館条例案がパブリックコメントで意見のないまま提案に至った経過と提案者である知事の認識
- ・北海道地域振興条例改正案の提案に当たっての道民意見募集結果に対する見解
- ・市町村参加条例の創設の検討に対する認識

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時10分散会。

○9月24日（水） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、経済委員小野寺秀議員（自民）を文教委員に所属変更することについて、異議なく決定。

日程第2 特別委員補欠選任の件を議題とし、欠員中の少子・高齢社会対策特別委員に、森成之議員（公明）を指名選任することについて、異議なく決定。

日程第3 議案第1号ないし第35号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。



石塚 正寛議員（自民） から、

1 道庁本庁舎改修工事について

- ・モデル的に実施した高断熱性能窓ガラス改修工事に係る省エネルギー効果の検証結果

・検証結果に基づく本庁舎の窓ガラスの改修及び空調の更新工事の進め方

2 市町村との連携について

・振興局が地域において中核的な役割を果たすための市町村などとの連携強化に向けた今後の取り組み

・町村における技術職を含む専門職の人材不足への認識と広域連携を活用した人材育成の対応

3 食関連産業の推進について

・国から示された農林水産物や食品の輸出額の倍増目標達成に向けた今後の対応

・北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の認知度向上に向けた取り組み方

・国の新たな食品機能性表示制度とヘルシーDoとの趣が異なる問題に対する対応方法

・食産業振興を図るための現時点での課題への認識と今後の対応方法

4 日本海漁業振興について

・ホタテやウニ、ナマコの増養殖などの栽培漁業振興に向けて取り組む対象地区の考え方

・振興策を効率的、効果的に進めるための漁業対象者の考え方

・日本海漁業振興策のこれまでの課題に対する見解

・円滑な事業推進のための新たな生産体制の構築に対する所見

5 物流コスト高騰対策について

・トラック業界が厳しい経営環境に置かれている中で物流コストが高騰する恐れがある状況への受けとめと具体的な対策の考え方

- ・北海道の物流コスト改善のための今後の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部食産業振興監及び水産林務部長から答弁。



田村 龍治議員（民主） から、

- 1 災害対策と警戒区域指定について

- ・集中豪雨による広島の大規模土砂災害や宗谷地方の土砂災害の教訓化と対処方法

- ・土砂災害警戒区域の指定に向けた早急な取り組みの必要性と土砂災害危険箇所1万2000箇所の中の早急な指定必要数及び指定をするまでの間の取り組み方法
- ・警戒区域の指定に向けた市町村との連携や庁内の連携等の考え方
- ・危険箇所1万2000箇所の内訳及び地すべりなどの発生の恐れがある土砂災害危険箇所への対策の進捗状況と今後の見通し
- ・市町村における避難勧告発令基準の早急な作成に対する取り組みの進め方

- 2 アイヌ民族への施策について

- ・アイヌの人たちに対する差別や偏見の発言に対する認識
- ・修学資金制度や他の施策への認識不足な発言などに対する考え方
- ・今後のアイヌ政策の進め方と位置づけ
- ・「イランカラマテ」キャンペーンの開始から1年間の展開方法
- ・今年度のキャンペーンの推進方針
- ・「民族共生の象徴となる空間」に関する閣議決定の内容と現在の状況
- ・アイヌ文化の世界への発信に対する決意
- ・副読本「アイヌ民族歴史と現在—未来を共に生きるために」の活用状況とアイヌの人たちの歴史、文化等に関する教員の指導力向上に向けた研修方法

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



小松 茂議員（自民） から、

- 1 退職自衛官の任用形態について

- ・退職自衛官の豊富な経験や能力をこれまで以上に防災などで

発揮するための常勤職員としての任用に対する考え方

- 2 改正鳥獣保護法における新たな認定鳥獣捕獲等事業者制度について

- ・新たな認定鳥獣捕獲等事業者制度を活用した事業者による捕獲への移行の検討に対する見解及び規制緩和によるハンターの効果的な捕獲の可能性に対する見解

- 3 海洋環境の変化に対応した漁業振興について

- ・海洋環境が変化する中での今後の水産業振興の考え方

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩。午後1時35分再開し、



千葉 英守議員（自民） から、

- 1 道産水産加工品の国際参入について

- ・道産水産加工品の国際参入に対する認識

- ・EU向けの衛生基準を持った工場施設数が他国と大きく差をつけられている現状の打開に向けた今後の戦略的対応

- ・道総研における水産加工業界のニーズを踏まえた早急な研究・開発に対する見解

- ・シーフードエキスポの北海道開催に対する考え方

- 2 外国人留学生への支援について

- ・経済的な負担が大きい外国人の私費留学生へのこれまでの支援と受け入れ環境の整備方法
- ・留学生の受け入れ拡大に向けたこれまでと今後の取り組み方

- ・帰国後の留学生による情報発信や橋渡し役の仕組みづくりの必要性に対する所見

- 3 石狩湾新港について

- ・石狩湾新港の将来展望に対する考え方

- ・今後の石狩湾新港管理組合の組織のあり方と考え方及びその成果を上げる方法に対する考え方

- 4 児童養護施設の子どもたちについて

- ・児童養護施設に入所している子どもたちへの虐待に対する対応

- ・市町村における児童養護施設などでのショートステイ事業のあり方に対する考え方と対応
- ・児童養護施設退所後の若者の現状に対する認識と特に自立できない若者の受け入れへの対応に対する考え方

5 盲聾者福祉について

- ・重度の盲聾者に対するコミュニケーション支援に係る通訳・介助員の養成への今後の取り組み方及び盲聾者福祉に必要な施策や対策

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長から答弁。



平出 陽子議員（民主） から、

1 指定管理者（道営住宅管理）と道の関係について

- ・函館市西旭岡道営自治会の旭岡団地駐車施設管理団体への管理委託料に関する調査と管理委託料から高額な人件費を支払うべき特別な業務の有無及び自治会員から不適切との訴えがあった場合の道の損害賠償等の請求に対する見解
- ・駐車施設管理団体を設置する自治会ができた経緯と捉え方
- ・道営住宅の指定管理者である函館市住宅都市施設公社への地元での苦情や公社のずさんな管理体制に対する調査と対応への見解
- ・管理委託料の公文書開示請求にかかわる施設公社、渡島総合振興局、道庁職員の言動に対する所見
- ・駐車場の管理に係る道の責任と今後の対応に対する見解
- ・業務に重大な過失等が生じた指定管理者と道との関係に対する見解

等について質問があり、知事及び建設部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時50分休憩。午後3時13分再開し、



鳥越 良孝議員（大地） から、

1 HACについて

- ・HACのJALグループへの復帰時期と道の保有する株式の譲渡時期
 - ・離島路線を含む現行路線の維持、休止路線の再開に対する考え方
- #### 2 日ロフェリーについて
- ・北海道とサハリン州を結ぶ航路の役割と必要性、これまでの道の利用促進などの取り組み

- ・日ロフェリー航路の今後の方向性

3 道立体育センターについて

- ・道立総合体育センター・きたえーると道立北見体育センターの利用状況及び利用率を上げるための具体的な取り組み方
- ・道立体育センターの計画的な施設の修繕や備品の整備への今後の取り組み方

4 道立北見病院について

- ・地域医療再生計画における道立北見病院と北見赤十字病院の具体的な機能整備の内容とその効果
- ・一体的な医療提供体制の構築に向けた道立北見病院と北見赤十字病院との連携方策の検討状況及び今後の進め方
- ・道立北見病院の循環器・呼吸器疾患に係る高度専門医療機能の充実強化に向けた今後の取り組みへの決意

5 電気料金の再値上げについて

- ・今回の北電における電気料金値上げの影響に対する認識と対策
- ・再生可能エネルギーを活用した原発に依存しない北海道の電源構成のあり方に対する所見

6 観光振興について

- ・外国人観光客の誘致へのこれまでの取り組み
- ・観光貸切バス不足へのこれまでの対応と今後の対応に対する考え方
- ・本道の国際観光の振興に向けたWi-Fi環境の整備を進めるための今後の対応方法
- ・外国人観光客の受け入れ体制の整備を図るための従業員などのスキルアップに対するこれまでの取り組み

7 高規格幹線道路について

- ・本道の高規格幹線道路ネットワークの整備状況
- ・高規格幹線道路の整備促進に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・カジノ誘致に関するギャンブル依存症の実態やその治療などの把握状況

- ・カジノ規制と対策の方法、社会的コスト及びシンガポール訪問による認識の変化
- ・カジノ誘致への依存を改めた健全な経済政策への転換

2 道民生活と経済・産業対策について

- ・土砂災害危険箇所の基礎調査完了時期と目標を定めた早急な警戒区域の指定
- ・市町村における災害に応じた避難のタイミングやハザードマップ策定などの対策への総合的な支援の必要性
- ・津波浸水地域や土砂災害危険箇所にある要支援者関連施設情報の把握及び関係部署による情報共有とそれらを避難計画や訓練に生かすことの必要性
- ・北電の電気料金再値上げに関する道民意見及び北電の説明への受けとめとそれに対する行動
- ・北電の経営努力についての報告内容と取り組みへの評価
- ・北電の経営責任に対する考え方
- ・UPZ圏内における町村が被爆から住民を守るための避難計画の尊重
- ・新たな日本海津波推計を考慮した避難計画と防災訓練の実施の必要性及び冬季の事故対策の考え方
- ・道有施設と道立学校における自然再生エネルギーの導入状況と今後の取り組み

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

- | | |
|-----------|-----------|
| 荒当 聖吾（公明） | 笹田 浩（民主） |
| 松山 丈史（民主） | 笠井 龍司（自民） |

- | | |
|-----------|--------------------|
| 川畑 悟（自民） | 三好 雅（自民） |
| 村木 中（自民） | 吉田 祐樹（自民） |
| 佐々木俊雄（自民） | 稲村 久男（民主） |
| 梶谷 大志（民主） | 北口 雄幸（民主） |
| 山崎 泉（大地） | 八田 信之（ <i>アホ</i> ） |
| 佐藤 伸弥（民主） | 池田 隆一（民主） |
| 松浦 宗信（自民） | 角谷 隆司（自民） |
| 小松 茂（自民） | 中司 哲雄（自民） |
| 藤沢 澄雄（自民） | 岩本 剛人（自民） |
| 須田 靖子（民主） | 高橋 亨（民主） |
| 池本 柳次（民主） | 森 成之（公明） |
| 斉藤 博（民主） | 段坂 繁美（民主） |
| 布川 義治（自民） | 喜多 龍一（自民） |
| 釣部 勲（自民） | |

○決算特別委員（31人）

- | | |
|--------------------|-----------|
| 鳥越 良孝（大地） | 松山 丈史（民主） |
| 笠井 龍司（自民） | 佐藤 禎洋（自民） |
| 野原 薫（自民） | 花崎 勝（自民） |
| 向井 昭彦（民主） | 市橋 修治（民主） |
| 八田 信之（ <i>アホ</i> ） | 吉井 透（公明） |
| 包國 嘉介（公明） | 広田まゆみ（民主） |
| 道下 大樹（民主） | 池田 隆一（民主） |
| 北 準一（民主） | 富原 亮（自民） |
| 八田 盛茂（自民） | 松浦 宗信（自民） |
| 大崎 誠子（自民） | 小野寺 秀（自民） |
| 中司 哲雄（自民） | 吉田 正人（自民） |
| 岩本 剛人（自民） | 須田 靖子（民主） |
| 久保 雅司（民主） | 斉藤 博（民主） |
| 伊藤 政信（民主） | 段坂 繁美（民主） |
| 布川 義治（自民） | 工藤 敏郎（自民） |
| 川尻 秀之（自民） | |

議案第6号及び第13号ないし第15号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第17号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて、いずれも異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため、9月25日から9月26日まで及び9月29日から10月2日までの本会議を休会することに決定し、午後4時40分散会。

○10月3日（金） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員柏倉勝雄氏の逝去（9月23日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第35号を議題とし、

予算特別委員長、環境生活副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、総合政策委員長、保健福祉副委員長、文教委員長、新幹線・総合交通体系対策特別副委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長、総務副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第13号、第16号及び第31号ないし第33号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第13号、第16号及び第31号ないし第33号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決）のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

次に、議案第1号ないし第12号、第14号、第15号、第17号ないし第30号、第34号及び第35号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第36号ないし第38号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、布川義治議員（自民）から会議案第1号に関する説明の後、委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から、反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第7号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第1号及び第2号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、意見案第1号及び第2号を問題とし、起立採決の結果、いずれも起立多数により原案可決。

次に、意見案第3号ないし第7号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少

子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除き全て議了。

午後1時57分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
26. 9. 9	1	平成26年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	2	平成26年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	3	平成26年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	4	平成26年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予 算	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	5	北海道立総合博物館条例案	環境生活	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	6	北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例案	少子・高齢社会対策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	7	北海道地域振興条例の一部を改正する条例案	総合政策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	8	北海道消費生活条例の一部を改正する条例案	環境生活	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	9	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	10	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	11	北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	保健福祉	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	12	薬事法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	保健福祉	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	13	北海道認定こども園の認定の要件に関する条例及び北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	14	北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	15	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	16	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	17	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	18	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	19	農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単営営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	20	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（道営草地整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	21	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	22	農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	23	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	24	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	25	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	26	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	27	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	28	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	29	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	30	訴えの提起に関する件	農 政	26. 10. 3	原案可決
26. 9. 9	31	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に関する件	総合政策	26. 10. 3	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 9. 9	32	工事請負契約の締結に関する件	建 設	26.10. 3	原案可決
26. 9. 9	33	工事請負契約の締結に関する件	建 設	26.10. 3	原案可決
26. 9. 9	34	工事請負契約の変更に関する件	総 務	26.10. 3	原案可決
26. 9. 9	35	財産の取得に関する件	農 政	26.10. 3	原案可決
26.10. 3	36	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26.10. 3	同意議決
26.10. 3	37	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26.10. 3	同意議決
26.10. 3	38	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	26.10. 3	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26. 9. 9	1	平成25年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	26.10. 3	継続審査
26. 9. 9	2	平成25年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	26.10. 3	継続審査
26. 9. 9	3	平成25年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	26.10. 3	継続審査
26. 9. 9	4	平成25年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	26.10. 3	継続審査
26. 9. 9	5	平成25年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
26. 9. 9	6	平成25年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
26. 9. 9	7	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
26. 9. 9	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 9. 9	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
26. 9. 9	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26.10. 2	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	布川 義治議員ほか9人	26.10. 3	原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
26.10. 2	1	魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	2	北海道電力株式会社の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書	中司 哲雄議員ほか4人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	3	東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	4	土砂災害防止対策の推進に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	5	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	6	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 3	原案可決
26.10. 2	7	義務教育未修了者の実態把握と教育環境の整備を求める意見書	中司 哲雄議員ほか5人	26.10. 3	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

〔 26年3定
布川 義治議員ほか9人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（平成14年北海道条例第66号）の一部を次のように改正する。

第1条中「104人」を「101人」に改める。

第2条を次のように改める。

（選挙区）

第2条 公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「法」という。）第15条第1項の規定により、次に掲げる区域をもって一選挙区とする。

(1) 札幌市にあつては、一の区の区域

(2) 札幌市、夕張市、留萌市、美唄市、芦別市、赤平市、紋別市、士別市、三笠市、砂川市、歌志内市、深川市、富良野市及び石狩市以外の市にあつては、一の市の区域

(3) 石狩市の区域と石狩振興局の所管区域を合わせた区域

(4) 後志総合振興局、日高振興局、宗谷総合振興局、十勝総合振興局及び根室振興局の所管区域にあつては、各所管区域

(5) オホーツク総合振興局の所管区域（美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町及び大空町の区域に限る。）

2 法第15条第1項及び第2項の規定により、次に掲げる区域をもって一選挙区とする。

(1) 夕張市、芦別市、赤平市、三笠市、砂川市、歌志内市及び深川市の区域と空知総合振興局の所管区域を合わせた区域

(2) 士別市及び富良野市の区域と上川総合振興局の所管区域を合わせた区域

(3) 留萌市の区域と留萌振興局の所管区域を合わせた区域

(4) 紋別市の区域とオホーツク総合振興局の所管区域（前項第5号に掲げる区域を除く。）を合わせた区域

3 法第271条の規定により、美唄市の区域をもって一選挙区とする。

4 公職選挙法の一部を改正する法律（平成25年法律第93号）附則第3条本文の規定により、胆振総合振興局、渡島総合振興局、檜山振興局及び釧路総合振興局の所管区域にあつては、各所管区域をもって一選挙区とする。

第3条の見出し中「各選挙区」を「選挙区の名称及び区域並びに各選挙区」に改め、同条中「公職選挙法第15条第8項」を「法第15条第1項及び第8項」に改め、「により、」の次に「前条に規定する選挙区の名称及び区域並びに」を加える。

別表を次のように改める。

別表（第3条関係）

選挙区の名称	選挙区の区域	議員の数
札幌市中央区	札幌市中央区の区域	3人
札幌市北区	札幌市北区の区域	4人
札幌市東区	札幌市東区の区域	4人
札幌市白石区	札幌市白石区の区域	3人
札幌市厚別区	札幌市厚別区の区域	2人
札幌市豊平区	札幌市豊平区の区域	3人
札幌市清田区	札幌市清田区の区域	2人
札幌市南区	札幌市南区の区域	2人
札幌市西区	札幌市西区の区域	3人
札幌市手稲区	札幌市手稲区の区域	2人
函館市	函館市の区域	5人
小樽市	小樽市の区域	3人
旭川市	旭川市の区域	6人
室蘭市	室蘭市の区域	2人
釧路市	釧路市の区域	4人
帯広市	帯広市の区域	3人
北見市	北見市の区域	2人
岩見沢市	岩見沢市の区域	2人
網走市	網走市の区域	1人
苫小牧市	苫小牧市の区域	3人

稚内市	稚内市の区域	1人
美唄市	美唄市の区域	1人
江別市	江別市の区域	2人
名寄市	名寄市の区域	1人
根室市	根室市の区域	1人
千歳市	千歳市の区域	2人
滝川市	滝川市の区域	1人
登別市	登別市の区域	1人
恵庭市	恵庭市の区域	1人
伊達市	伊達市の区域	1人
北広島市	北広島市の区域	1人
北斗市	北斗市の区域	1人
空知地域	夕張市、芦別市、赤平市、三笠市、砂川市 歌志内市、深川市、南幌町、奈井江町、上 砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町 浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町 雨竜町、北竜町及び沼田町の区域	4人
石狩地域	石狩市、当別町及び新篠津村の区域	2人
後志地域	島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセ コ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極 町、倶知安町、共和町、岩内町、古宇郡泊 村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、 余市町及び赤井川村の区域	2人
胆振地域	豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖 町、安平町及びむかわ町の区域	1人
日高地域	日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町	2人

	えりも町及び新ひだか町の区域	
渡島地域	松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町及び長万部町の区域	2人
檜山地域	江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町及びせたな町の区域	1人
上川地域	士別市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町及び幌加内町の区域	3人
留萌地域	留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町初山別村、遠別町及び天塩町の区域	1人
宗谷地域	猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町及び幌延町の区域	1人
オホーツク東地域	美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町及び大空町の区域	1人
オホーツク西地域	紋別市、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村及び雄武町の区域	2人
十勝地域	音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町本別町、足寄町、陸別町及び浦幌町の区域	4人
釧路地域	釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村及び白糠町の区域	1人
根室地域	別海町、中標津町、標津町、羅臼町、色丹村、国後郡泊村、留夜別村、留別村、紗那村及び蔭取村の区域	1人

附 則

- 1 この条例は、平成27年3月1日から施行する。

2 この条例による改正後の北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用し、施行日以後初めてその期日を告示される一般選挙の告示の日の前日までにその期日を告示される選挙については、なお従前の例による。

説 明

公職選挙法の改正に伴い北海道議会の議員の選挙区を定めるとともに、本道における人口減少及び行財政改革への取組み等に鑑み総定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数について所要の改正を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

意見案

意見案第1号 魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書

26年3定
中司 哲雄議員ほか 4人提出
平成26年10月3日 原案可決

国の経済政策で、一部の地域や業種では再び力を取り戻しつつあるが、景気回復を全国津々浦々で実感できる状況にはなく、北海道経済はまだまだ厳しい現状にある。

そのような中、さらなる日本の前進に向けて、本年6月24日、「日本再興戦略・改訂2014」が閣議決定された。

そこで述べられているとおり、企業収益力の強化やその担い手育成はもちろんのこと、成長の成果を全国に波及させることが極めて重要であるが、長引く不況や大都市圏への人口流出で、地方経済は疲弊しており、新たな雇用の場の創出や、若い世代が安心して暮らし子育てしやすい環境づくり、魅力あふれる地方の創生などによって地方への人の流れをつくり、地域活性化を迅速に進めることが喫緊の課題となっている。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 立法、司法、行政を初め、経済・金融や研究・学術の機関などを全国の地方都市に分散させること。
 - 2 地域活性化施策をワンパッケージで実現するプラットフォームを構築し、地域を支える中小企業など地場産業に集中投資を行うこと。
 - 3 定住自立圏構想については中心市指定要件を緩和し、地域の使いやすさを重視して事業の再編や予算の拡充を行うこと。
 - 4 大都市圏から全国へ、大都市から地方への人の流れを生み出せるよう、UターンIターンの促進や地域おこし協力隊、新・田舎で働き隊を推進するとともに、都市高齢者の地方への住みかえを容易にする支援措置の拡充等に取り組むこと。
 - 5 地方における企業誘致や起業を促進するために必要な財政上、税制上の措置を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
地方創生担当大臣

各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第2号 北海道電力株式会社の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書

〔 26年3定
中司 哲雄議員ほか 4人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

北海道電力株式会社は、泊原子力発電所が停止する中、火力発電所の稼働増による燃料費の増加などを理由に、昨年9月の値上げに続き、本年7月末に2度目となる大幅な電気料金の値上げを国に申請した。

このまま値上げが実施された場合、昨年の値上げ分と合わせ、値上げ幅は、家庭用など規制部門では、平均26.1%、産業など自由化部門では、実に平均36.1%にも及ぶこととなり、道民生活や道内経済への影響は看過できない状況となっている。

特に、企業においては、電力消費量も多いことから、電気料金の値上げによる影響が大きく、とりわけ、コストの増加を製品価格に転嫁することが困難な中小企業においては、企業活動の継続そのものを脅かしかねない状況にあり、円安や電力用を主とした国内需要の高まりによる石油価格などの高騰や、資材価格の値上がりとも相まって、道内経済界からは「死活問題であり、廃業や北海道から撤退する企業も出かねない」との声も寄せられるなど、まさに「経営危機」に直面する状況となっている。

また、公定価格である医療関係者からも同様の声が寄せられている。

よって、国においては、このような本道の厳しい実情を踏まえ、北海道電力株式会社の電気料金再値上げ申請に関し、以下の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 北海道電力株式会社における経営合理化を初め、企業努力をさらに徹底して進めるよう指導するとともに、電気料金の値上げ幅の圧縮及び実施時期について、厳正な審査を行うこと。
- 2 電気料金の値上げ影響緩和のため、大口需要家など電気料金の値上げの影響が特に大きい企業や厳しい経営環境にある中小企業、医療機関などに対し、省エネ設備や自家発電施設の導入などの支援の拡充を行うこと。
- 3 長期的視点に立って、再生可能エネルギーの促進に資する送電網の早急な整備など、電力やエネルギーを安価で安全かつ安定的に供給する施策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第3号 東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書

〔 26年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、発生直後から北海道・東北が一丸となり、この3年半全力で取り組んできたところである。

復旧・復興に向けては、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税などの国からの特例的な財政支援により、本格的なインフラ整備や新たなまちづくりが加速しているが、今なお多くの課題が残されている。

今後、真の復旧・復興を果たすためには引き続き国の財政支援が必要であるが、集中復興期間は平成27年度までとされ、それ以降の復旧・復興関連予算については見通しが示されていない状況にある。

特例的な財政支援措置の継続がなされない場合、復旧・復興のための社会資本整備事業等に係る地方負担は、通常の起債や一般財源により賄うこととなり、被災地のみならず北海道・東北全体の発展に多大な影響を及ぼすものと懸念される。

よって、国においては、平成27年度までとされている集中復興期間の延長や、復興が完了するまでの間の特例的な財政支援措置の継続について、早期に方針を示すとともに、必要な復興財源を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
復興大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第4号 土砂災害防止対策の推進に関する意見書

〔26年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年10月3日 原案可決〕

本年8月に発生した豪雨災害は、広島県を初め全国各地に甚大な被害を及ぼし、北海道においても、8月24日に道北地方を襲った大雨は、50年に一度という記録的な豪雨となり、礼文町では土砂崩れにより2名のとうとい人命が失われた。

洪水や土砂災害などに備えた災害防止対策が喫緊の課題となっているが、北海道における土砂災害危険箇所は約1万2000カ所あり、道民の安全・安心を確保するためには、土砂災害警戒区域等の指定や市町村によるハザードマップの作成が急務となっている。

よって、国においては、土砂災害に対する警戒避難体制の整備について、一層、取り組みの推進が図られるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 土砂災害警戒区域等を指定するために実施する基礎調査に係る国の負担割合を引き上げるなど、地方負担の軽減措置を図ること。
- 2 土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた土砂災害防止法の改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
国土交通大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第5号 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書

〔 26年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病である。

その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下を初め、てんかんなどの意識障害、半身麻痺、視野が狭くなる、においや味がわからなくなるなどの多発性脳神経麻痺、尿失禁など、複雑かつ多様である。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は、受傷者本人からさまざまな自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいとため、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。

世界保健機関（WHO）においては、外傷性脳損傷の定義の明確化を図った上で、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところである。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷（MTBI）について、国民を初め、教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 2 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、事例の集中的検討を進め、医学的知見に基づき、適切に認定が行われるよう、所定の措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第6号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

〔 26年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

私学は、建学の精神と独自の教育理念に基づき、郷土のかけがえのない宝である子どもたちを、北海道の将来そして日本のあしたを託すたくましい社会人に育てるために、懸命の努力を重ねてきた。

激動の今日にあって、時代の変化や社会のニーズを的確に捉えて、きめ細かな教育を柔軟かつ迅速に提供していくことは、私学に課せられた重要な役割である。

私学が、将来とも円滑に社会的役割を果たすためには、教育経営基盤の安定が何よりも大切であるが、現実的には、少子化や経済雇用情勢の低迷等により、極めて厳しい状況に直面している。

今年度から「高等学校等就学支援金制度」の拡充や新たな給付金制度の導入が行われたが、経済的な理由により、自分の希望する私学に進めなかったり、学業の中断を余儀なくされることのないよう、制度の一層の充実が図られなければならない。

また、公立との格差も依然として大きく、これ以上広がらないようにしなければならない。

加えて、東日本大震災の教訓から、子どもたちの生命を守り安全を確保するためには学校施設の耐震化が急務であり、対応がとれている私学に対し、国公立学校と同水準の助成を急がなければならない。

公教育の将来を考えると、公私協調による教育体制が維持されてこそ、子どもたちの健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にも応え得るものである。

そのためには、私立学校振興助成法第1条に規定するとおり、教育水準の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私学の経営の安定性を高めていくことが一層強く求められている。

北海道は、これまで、公教育における私学の果たす役割の重要性に鑑み、公的助成を初め、各種の施策を講じてきており、今後も引き続き私学の振興に努めていかなければならないと考えている。

よって、国においては、私学が置かれている厳しい経営環境にしっかりと目を向け、国の助成制度の改善や耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

意見案第7号 義務教育未修了者の実態把握と教育環境の整備を求める意見書

〔 26年3定
中司 哲雄議員ほか5人提出
平成26年10月3日 原案可決 〕

日常生活に必要な最低限の教育を受けられず、生活上困難を抱えている義務教育未修了者は、現在、把握できているのは氷山の一角で、まだまだ数多く存在しているものと考えられる。

こうした中、全国で夜間中学など義務教育等の学習機会の充実に向けて活動している団体は、義務教育拡充のため各方面に働きかけ、現在、その条件整備に取り組んでいるが、昨年度は「義務教育等学習機会充実に関する議員立法成立に向けた超党派参加の国会院内シンポジウム」が開かれ、本年4月24日には、超党派の夜間中学等義務教育拡充議員連盟が設立されたところである。

さらに、本年8月1日には、その議員連盟と全国の団体との共催で「夜間中学等の全国拡充に向けた国会院内シンポジウム」が開催され、全国への中学校夜間学級の設置など、その条件整備に向けた多くの賛同が寄せられているが、それらを具体化するためには、基本となる義務教育未修了者の正確な実態把握等が不可欠な状況にある。

しかし、これまでの国勢調査では、未就学者は把握できるが、義務教育未修了者の把握はされておらず、未就学者を含めた義務教育未修了者の実態を把握するためには、国勢調査に「中学校卒業の有無」の項目を、プライバシーに配慮しながら追加し、そうした実態を踏まえた施策を講ずる必要がある。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 中学校夜間学級の設置に当たっての課題把握やその解消策など、義務教育未修了者の教育環境の整備に向けた調査研究を行い、必要な施策の検討を行うこと。
- 2 平成32年国勢調査に「中学校卒業の有無」の項目を新たに設け、義務教育未修了者の正確な実態把握を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣 } 各通

北海道議会議長 加藤 礼一

請 願

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
86	「希望する教職員全員の再任用と必要な交付税等の追加措置」を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	継続審査
85	「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める件	文 教	継続審査
84	「高校・大学教育の無償化」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	継続審査
83	「ゆきとどいた教育」の前進を求める国への意見書の提出に関する件	文 教	継続審査
82	精神科病棟転換型居住系施設について国に意見書の提出を求める件	保 福	継続審査

② 第3回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
81	重度心身障がい者（児）医療費助成制度について国に意見書の提出を求める件	保 福	議決不要
80	平成27年度公立特別支援学校配置計画についての件	文 教	議決不要

※閉会中に処理したものを含む。

委員会の動き

議会運営委員会

○9月2日(火) 開議 午前11時35分
散会 午前11時39分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

開議に先立ち、7月14日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 元議員の逝去について
 - ・岩本政光氏(札幌市南区選出、第19期～第20期、7月5日逝去)、水野重男氏(深川市選出、第23期～第25期、8月3日逝去)について報告。
- ② 議員の辞職許可について
 - ・小畑保則議員から、7月22日付けで議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議47名、民主党・道民連合38名、公明党7名、フロンティア4名、北海道・大地2名、日本共産党1名となったことを報告。
- ③ 議席について
 - ・小畑保則議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ④ 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、8月5日付けで筆頭副会長を内海英徳議員に変更した旨の届け出があったことを報告。
- ⑤ 特別委員の辞任許可について
 - ・東国幹議員から、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員辞任の申し出があり、議長が8月6日付けで許可したことを報告。
- ⑥ 特別委員の補欠選任について
 - ・自民党・道民会議から、少子・高齢社会対策特別委員に東国幹議員を、民主党・道民連合から、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に三津丈夫議員を、それぞれ推薦する旨の申し出があり、議長が8月6日付けで、それぞれ補欠選任したことを報告。
- ⑦ 平成26年第3回定例会について
 - ・総務部長から、招集日を9月9日(火)とす

る旨発言があり、これを了承。

- ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
- ・会期について25日間とすることを決定。
- ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第3回定例会〕

9月9日	本会議(提案説明)
9月10日～9月11日	休会
9月12日	本会議(代表質問)
9月16日	本会議(代表質問)
9月17日	休会
9月18日～9月19日	本会議(一般質問)
9月22日	本会議(一般質問)
9月24日	本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
9月25日～9月26日	休会
9月29日～10月2日	休会
10月3日	本会議

- ⑧ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、公明党、フロンティアの順位とする。
- ⑨ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月9日(火)に実施することを決定。

○9月8日(月) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月10日(水)、一般質問は9月16日(火)のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月22日(月)正午までとする。
- ④ 議員派遣について
 - ・議長において、配付資料のとおり派遣決定の変更をしたことを、明日の本会議において報

告する。

- ⑤ 休会について
- ・議案等調査のため、9月10日（水）から9月11日（木）までは本会議を休会し、9月12日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 9月9日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○9月9日（火） 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ② 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○9月12日（金） 開議 午前9時16分
散会 午後4時34分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 代表質問の通告について
- ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
- ・本日は1番大谷亨議員、2番福原賢孝議員の2名、9月16日（火）は3番志賀谷隆議員、4番金岩武吉議員の2名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 労働委員会事務局長の欠席について
- ・総務部長から、吉田労働委員会事務局長がご岳母の逝去のため、本日の本会議欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
(午前9時18分散会、午後4時33分再開)
- ⑥ 本日の福原賢孝議員の代表質問に対する知事の答弁準備の状況について
- ・総務部長から答弁準備が整った旨発言。
- ⑦ 本会議開議時刻
- ・準備ができ次第再開する。

○9月16日（火） 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 代表質問について
- ・本日は3番から4番までの2名を行うことを了承。
- ② 休会について
- ・議案等調査のため、9月17日（水）は本会議を休会し、一般質問を9月18日（木）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

○9月18日（木） 開議 午前9時26分
散会 午前9時28分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 議員の辞職許可について
- ・東国幹議員から、9月16日付けで議員を辞職したい旨の申し出があったことを報告。
 - ・本日の本会議において辞職を許可することを決定。
 - ・辞職許可後の各派の所属議員数は、自民党・道民会議46名、民主党・道民連合38名、公明党7名、フロンティア4名、北海道・大地2名、日本共産党1名となることを報告。
- ② 議席について
- ・東国幹議員の辞職許可後の議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ③ 知事の欠席について
- ・総務部長から、知事が体調不良のため本日の本会議を欠席すること及び知事答弁については、担当副知事が対応することについての発言があり、これを了承。
- ④ 一般質問について
- ・24名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧表のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問の進め方については、本日は1番から6番までの6名、

9月19日（金）は7番から13番までの7名、
9月22日（月）は14番から17番までの4名、
9月24日（水）は18番から24番までの7名の
予定で取り進めることを決定。

- ⑤ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○9月19日（金） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 会派役員の異動について
・自民党・道民会議から、9月18日付けで幹事長を吉田正人議員に変更した旨の届け出があったことを報告。
- ② 知事の欠席について
・総務部長から、知事が体調不良のため本日の本会議を欠席すること及び知事答弁については、担当副知事が対応することについての発言があり、これを了承。
- ③ 一般質問について
・本日は7番から13番までの7名を行う。
・通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○9月22日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 知事の出席について
・総務部長から、知事が本日の本会議から出席することを報告。
- ② 一般質問について
・本日は14番から17番までの4名を行う。
・通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について

・午後1時開会とする。

○9月24日（水） 開議 午前9時24分
散会 午前9時27分
議会運営委員会室
委員長 村田 憲俊（自民）

- ① 常任委員の所属変更について
・経済委員小野寺秀議員から、文教委員に委員会の所属を変更したい旨の申し出があり、本日の本会議において所属の変更することを決定。
- ② 特別委員の補欠選任について
・公明党から、少子・高齢社会対策特別委員に森成之議員を推薦する旨の申し出があり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
- ③ 発言の訂正について
・9月22日の本会議における三井あき子議員の発言に関し、訂正の申し出があり、本日の本会議において、議長から報告の上、会議録を訂正することを了承。
- ④ 一般質問について
・本日は18番から24番までの7名を行う。
- ⑤ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
・本日、一般質問終了後設置する。
・両特別委員会の分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
- ⑥ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑦ 休会について
・各委員会付託議案等審査のため、9月25日から26日まで及び9月29日から10月2日までは本会議を休会することとし、10月3日（金）に再開することを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。
・10月3日の本会議は、午後1時開会とする。

○10月3日（金） 開議 午後零時16分
散会 午後零時22分
議会運営委員会室

- ① 元議員の逝去について
 - ・ 柏倉勝雄氏（北見市選出、第22期～第26期、9月23日逝去）について報告。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 各委員会付託議案は、すべて（予算4件、環境生活2件、少子・高齢4件、総合政策2件、保健福祉4件、文教1件、新幹線1件、農政11件、水産林務2件、建設3件、総務1件、以上35件）議了したことを報告。
 - ・ 決算特別委員会において審査中の報告第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 総務部長から説明のあった議案第36号ないし第38号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ④ 会議案の取り扱いについて
 - ・ 会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取り扱いについて
 - ・ 意見案第1号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 議員派遣について
 - ・ 配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申し出について
 - ・ 配付資料の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局説明のとおりとする。
- ⑨ 平成26年第4回定例会の招集予定日について
 - ・ 総務部長から、11月26日（水）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後1時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月5日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時48分
第10委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成26年度普通交付税等の交付決定に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 犯罪抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

質 問

1. 野原 薫委員 (自民)
～交通死亡事故抑止対策について

○9月2日(火) 開議 午後1時11分
散会 午後1時46分
第10委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 8月22日からの大雨による被害状況に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 平成26年度北海道防災総合訓練並びに北海道原子力防災訓練の実施に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

質 疑

1. 野原 薫委員 (自民)
～8月22日からの大雨による被害状況について
1. 沖田 清志委員 (民主)
～8月22日からの大雨による被害状況について

○9月8日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時35分
第10委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

一 般 議 事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長説明]
1. 平成25年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [大学法人室長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～平成25年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に係る評価結果について

質 問

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～原子力防災対策について

○10月2日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時19分
第10委員会室
委員長 千葉 英守 (自民)

付託案件の審査

議案第34号

工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成26年北海道警察視閲式出席の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

総合政策委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後3時
第2委員会室
委員長 長尾 信秀 (民主)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 道総研の「第二期中期目標（素案）」に係るパブリックコメント実施結果等に関する報告聴取の件 [研究法人室長報告]
1. 北海道地域振興条例の改正に係るパブリックコメント等に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～人口減少問題への対応について（指摘）
1. 中司 哲雄委員（自民）
～道総研の「第二期中期目標（素案）」に係るパブリックコメント実施結果等について
～北海道地域振興条例の改正に係るパブリックコメント等について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～北海道地域振興条例の改正に係るパブリックコメント等について

質 問

1. 中野 秀敏委員（自民）
～北朝鮮による日本人拉致問題について
1. 喜多 龍一委員（自民）
～平成26年度普通交付税について

○9月2日（火） 開議 午後1時14分
散会 午後1時45分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度国費予算の概算要求概要に関する

報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]

1. インフラ長寿命化計画の策定に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 「国、北海道及び夕張市の三者協議」に関する報告聴取の件 [地域行政支援局長報告]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件 [政策局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～インフラ長寿命化計画の策定について（指摘）

○9月8日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時26分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道強靱化計画（仮称）の策定に関する報告聴取の件 [政策基盤担当局長報告]
1. 道総研の平成25年度業務実績に係る評価結果に関する報告聴取の件 [研究法人室長報告]

○10月2日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時32分
第2委員会室
委員長 長尾 信秀（民主）

付託案件の審査

議案第7号
北海道地域振興条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第31号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 2016年日本開催の主要国首脳会議（サミット）における関係閣僚会合の誘致に関する報

告聴取の件 [知事室次長報告]

1. 「平成25年度 道内市町村における決算概要（速報値）等」及び「夕張市の財政再生計画実施状況報告の概要」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

環境生活委員会

- 8月5日（火） 開議 午後1時27分
散会 午後2時25分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一般議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道地球温暖化対策推進計画」の削減目標の見直しに関する報告聴取の件 [地球温暖化対策室長報告]
1. 「北海道消費生活条例の一部を改正する条例案」（素案）に対する道民意見の概要に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～外来種対策について
1. 笠井 龍司委員（自民）
～ゼニガタアザラシ対策について
～エゾシカの生息状況などについて
1. 山崎 泉委員（大地）
～条例による鉛弾の所持規制について

- 9月2日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時27分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一般議事

1. 北海道立総合博物館条例（仮称）素案に対する道民意見の概要に関する報告聴取の件 [文化・スポーツ担当局長報告]

質問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～北海道開拓の村について
1. 松山 丈史委員（民主）
～アイヌ民族について

- 9月8日（月） 開議 午前10時10分
散会 午前10時42分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

一般議事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成26年環境の状況等に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [環境局長説明]

質問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～野生鳥獣対策について

- 10月2日（木） 開議 午前10時28分
散会 午前11時53分
第3委員会室
委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

- 議案第5号
北海道立総合博物館条例案（原案可決）
- 議案第8号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～ヒグマ対策について
～食品表示監視員によるメニュー表示調査につ

いて

1. 小林 郁子委員（民主）
～性暴力被害者支援について
1. 笠井 龍司委員（自民）
～野生鳥獣肉の衛生管理について
～地球温暖化対策について
1. 山崎 泉委員（大地）
～交通安全対策について

保健福祉委員会

- 8月5日（火） 開議 午後1時29分
散会 午後2時28分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

開議前

1. 小畑委員の議員辞職報告

一般議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 請願審査の件 [決定]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成25年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況に関する報告聴取の件 [健康安全局長報告]
1. 公衆浴場入浴料金の統制額の改定に関する報告聴取の件 [保険衛生担当局長報告]

質問

1. 花崎 勝委員（自民）
～AEDについて
～危険ドラッグについて
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～危険ドラッグについて
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～改正生活保護法について

- 9月2日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時58分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一般議事

1. 第4期「北海道障がい福祉計画」及び第3期「障がい者就労支援推進計画」策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [障がい者行政担当局長報告]

質疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～第4期「北海道障がい福祉計画」及び第3期「障がい者就労支援推進計画」策定に係る基本的な考え方について

質問

1. 花崎 勝委員（自民）
～社会福祉法人の監査結果の公表について
1. 鳥越 良孝委員（大地）
～救急医療について

- 9月8日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 三井 あき子（民主）

一般議事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 新・北海道病院事業改革プラン評価委員会による評価（平成25年度）に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 「北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの今後の方向性（案）」に関する報告聴取の件 [障がい者行政担当局長報告]

質疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～「北海道立旭川肢体不自由児総合療育センターの今後の方向性（案）」について

質問

1. 向井 昭彦委員（民主）
～蚊媒介感染症について

- 10月2日（木） 開議 午前10時13分
散会 午前10時34分

第7委員会室
委員長 三井 あき子 (民主)

付託案件の審査

議案第9号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第10号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

薬事法の一部改正に伴う関係条例の整理に関す
る条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第82号

精神科病棟転換型居住系施設について国に意見
書の提出を求める件 (継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道地域医療介護総合確保基金(仮称)に
係る事業計画(案)に関する報告聴取の件
[地域医療推進局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 花崎 勝委員(自民)
～北海道地域医療介護総合確保基金(仮称)に
係る事業計画(案)について

経済委員会

○8月5日(火) 開議 午後1時22分
散会 午後2時14分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関
する推進方針」に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]

質問

1. 川畑 悟委員(自民)
～コワーキングスペースなど起業家支援につ
いて
1. 真下 紀子委員(共産)
～成長戦略としての正社員雇用増について
1. 角谷 隆司委員(自民)
～ギャンブル依存症の患者数の把握及び北海道
電力(株)の電気料金の再値上げの影響につ
いて
1. 池田 隆一委員(民主)
～北海道電力(株)の電気料金の再値上げの影響
について

○9月2日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時47分
第8委員会室
委員長 斉藤 博(民主)

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 電気料金の再値上げに伴う影響調査に関する
報告聴取の件 [経済企画室長報告]
1. 北海道雇用創出基本計画に基づく「平成25年
度推進計画の取組結果」及び「本道の雇用情
勢に関する点検評価(平成25年分)」に関する
報告聴取の件 [労働局長報告]
1. 「高等技術専門学院中長期ビジョン第Ⅲ期構
想」に関する報告聴取の件
[職業能力担当局長報告]

質疑

1. 川畑 悟委員(自民)
～電気料金の再値上げに伴う影響について
1. 道下 大樹委員(民主)

～電気料金の再値上げに伴う影響について

1. 真下 紀子委員（共産）

～電気料金の再値上げに伴う影響について

1. 角谷 隆司委員（自民）

～電気料金の再値上げに伴う影響について

1. 岩本 剛人委員（自民）

～電気料金の再値上げに伴う影響について

○9月8日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時44分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

一 般 議 事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「地域経済の好循環のための更なる追加経済対策」に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 「北海道どさんこプラザ仙台店」のオープンに関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 商店街実態調査に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]

質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）
～商店街実態調査について

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～「マッサン」の経済効果とその最大活用について

○10月2日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時55分
第8委員会室
委員長 斉藤 博（民主）

開 議 前

1. 委員の委員会所属変更の報告

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管

理（平成25年度）に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]

1. 中心市街地活性化法の一部改正に伴う「北海道地域商業の活性化に関する条例」の一部改正に関する報告聴取の件 [経営支援局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 川畑 悟委員（自民）
～食関連の商談会について
1. 真下 紀子委員（共産）
～小規模企業と商店リフォーム等について
1. 池田 隆一委員（民主）
～新エネの導入について（要望）

農 政 委 員 会

○8月5日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後2時46分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

質 問

1. 村木 中委員（自民）
～農地中間管理事業について
～シストセンチュウ対策について
～家畜の伝染病対策について
1. 道見 重信委員（自民）
～農業経営の収益性等について

○9月2日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時54分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年度農業関係国費予算概算要求に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 疑

1. 本間 勲委員（自民）
～平成27年度農業関係国費予算概算要求について

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～農業政策について

○9月8日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時15分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

一 般 議 事

1. 第65回北海道獣医師大会出席の件
[決定]
1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]

○10月2日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時54分
第6委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

付託案件の審査

議案第18号
農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第19号
農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第20号
草地畜産基盤整備事業（草地整備型（道営草地整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第21号
草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場

整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第22号
農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第23号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第24号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第25号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第26号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第30号
訴えの提起に関する件（原案可決）

議案第35号
財産の取得に関する件（原案可決）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 第65回北海道獣医師大会出席報告の件
[委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 村木 中委員（自民）
～農産物の輸送対策について
～本年産米の需給動向と生産価格について
1. 北 準一委員（民主）
～米の状況と対応について

水産林務委員会

○8月5日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時40分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. トド管理基本方針（案）に関する報告聴取の件 [水産基盤整備担当局長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～トド管理基本方針（案）について

○9月2日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年度国費予算の概算要求等に関する報告聴取の件

○9月8日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時24分
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

一 般 議 事

1. 「第38回全国育樹祭」出席の件 [決定]
1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]

○10月2日（木） 開議 午前10時15分
散会 午前11時
第5委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

付託案件の審査

議案第27号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日本海漁業振興基本方針骨子（案）に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]

1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 8月・9月の大雨被害に関する報告聴取の件 [水産林務部長・林務局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～日本海漁業振興基本方針骨子（案）について
～8月・9月の大雨被害について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～日本海漁業振興基本方針骨子（案）について

建設委員会

○8月5日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時33分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道路の整備に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 新しい北方型住宅「きた住まいる」に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○9月2日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後2時6分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛（自民）

一 般 議 事

1. 平成26年8月の大雨に伴う被害状況に関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]

1. 平成27年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質 疑

1. 梅尾 要一委員 (自民)
～平成26年8月の大雨に伴う被害状況について
1. 梶谷 大志委員 (民主)
～平成26年8月の大雨に伴う被害状況について
1. 吉井 透委員 (公明)
～平成26年8月の大雨に伴う被害状況について

- 9月8日(月) 開議 午前10時7分
散会 午前10時12分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

一 般 議 事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

- 10月2日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時24分
第4委員会室
委員長 石塚 正寛 (自民)

付託案件の審査

- 議案第29号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第32号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第33号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 豪雪を踏まえた道路管理の充実強化と道路除排雪の取り組みに関する報告聴取の件 [施設保全防災担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

文 教 委 員 会

- 8月5日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後2時48分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子 (自民)

一 般 議 事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道いじめ防止基本方針(案)に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質 疑

1. 志賀谷 隆委員 (公明)
～北海道いじめ防止基本方針(案)について

質 問

1. 吉田 祐樹委員 (自民)
～公立学校の耐震化について
～土曜授業について
1. 市橋 修治委員 (民主)
～学校における遊具の事故防止について
1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
～道立高校の授業について
～職員団体について

- 9月2日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後2時47分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子 (自民)

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画(平成27年度～29年度)に関する報告聴取の件 [新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成27年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 特別支援学校(義務校)の新設に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成26年度全国学力・学習状況調査に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質 疑

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
～公立高等学校配置計画(平成27年度～29年

- 度)について
 ～平成27年度公立特別支援学校配置計画について
1. 市橋 修治委員 (民主)
 ～平成26年度全国学力・学習状況調査について
1. 志賀谷 隆委員 (公明)
 ～平成27年度公立特別支援学校配置計画について

質 問

1. 吉田 祐樹委員 (自民)
 ～不登校児童生徒の状況について
 ～いじめに起因する事件について

○9月8日(月) 開議 午前10時7分
 散会 午前10時30分
 第9委員会室
 委員長 大崎 誠子 (自民)

一 般 議 事

1. 請願審査の件 [決定]
1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成25年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

質 問

1. 志賀谷 隆委員 (公明)
 ～文化財の保存と伝承について

○10月2日(木) 開議 午前10時16分
 散会 午前11時59分
 第9委員会室
 委員長 大崎 誠子 (自民)

付託案件の審査

議案第16号
 北海道立学校条例の一部を改正する条例案
 (原案可決)

請願の審査

請願第83号
 「ゆきとどいた教育」の前進を求める国への意

- 見書の提出に関する件 (継続審査)
 請願第84号
 「高校・大学教育の無償化」の前進を求める国への意見書の提出に関する件 (継続審査)
 請願第85号
 「新たな高校教育に関する指針」の見直しを求める件 (継続審査)
 請願第86号
 「希望する教職員全員の再任用と必要な交付税等の追加措置」を求める国への意見書の提出に関する件 (継続審査)

開 議 前

1. 東委員の議員辞職報告
 1. 委員の委員会所属変更報告及び委員紹介

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
 1. 学校における食物アレルギー対応の進め方に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員 (自民)
 ～学校における食物アレルギー対応の進め方について
1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
 ～学校における食物アレルギー対応の進め方について

質 問

1. 佐藤 禎洋委員 (自民)
 ～児童生徒に関わる問題について
1. 佐々木 恵美子委員 (民主)
 ～主幹教諭について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時26分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画の平成25年度調査研究成果に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 平成25年度の省エネルギー・新エネルギー関連施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 平成25年度の環境産業振興関連施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道電力(株)の電気料金の再値上げ申請に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 村田 憲俊委員(自民)
～北海道電力(株)の電気料金の再値上げ申請について
1. 北口 雄幸委員(民主)
～北海道電力(株)の電気料金の再値上げ申請について

○9月3日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時37分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

開議前

1. 委員の辞任及び補欠選任報告並びに新委員の紹介

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]

1. 電気料金の再値上げに伴う影響調査に関する報告聴取の件 [経済企画室長報告]

質問

1. 笠井 龍司委員(自民)
～産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について

○9月8日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時27分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 今夏の電力需給状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質疑

1. 北口 雄幸委員(民主)
～今夏の電力需給状況について

質問

1. 村田 憲俊委員(自民)
～北電の料金再値上げ申請に係る審査状況について

○10月2日(木) 開議 午後1時12分
散会 午後2時23分
第8委員会室
委員長 北 準一(民主)

その他の議事

1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 今冬の電力需給に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 日本原子力研究開発機構改革報告書に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質疑

1. 北口 雄幸委員(民主)

～日本原子力研究開発機構改革報告書について

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～エネルギー政策における水素の活用について
1. 市橋 修治委員（民主）
～北電における再生可能エネ、新規契約の中断について
1. 村田 憲俊委員（自民）
～電気料金の再値上げについて

北方領土対策特別委員会

○8月6日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時26分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成26年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2014北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成26年度北方領土返還要求運動強調月間について

○9月3日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時30分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 2014北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加報告の件
[委員長報告]

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

1. 北方四島訪問実施報告の件
[委員長報告]

質 問

1. 三好 雅委員（自民）
～「ジョバンニの島」を活用した北方領土教育の充実について

その他

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土返還要求北海道・東北国民大会について（指摘）

○10月2日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時25分
第5委員会室
委員長 小松 茂（自民）

その他の議事

1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 平成26年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）
～プーチン大統領の訪日について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○8月6日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前11時5分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線 村山トンネル他 安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業に向けた意見交換会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線開業カウントダウン・モニュメント除幕式」等出席報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業に向けた意見交換会」実施の件 [決定]
1. JR北海道関連対策に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 第三セクター鉄道会社設立に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 「北海道の港湾振興ビジョン」見直しに関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [政策局長、航空局長報告]

質 疑

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～第三セクター鉄道会社設立について
1. 梶谷 大志委員（民主）
～HACについて

○9月3日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時32分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業に向けた意見交換会」実施報告の件

[委員長報告]

1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

○9月8日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時17分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

その他の議事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 「北海道の港湾振興ビジョン」見直しに関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

○10月2日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時30分
第1委員会室
委員長 包國 嘉介（公明）

付託案件の審査

議案第17号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道新幹線 新青森・新函館北斗間レール締結式」出席の件 [決定]
1. 交通政策基本法をめぐる最近の動向に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. HACに関する報告聴取の件 [航空局長報告]

質 問

1. 鳥越 良孝委員（大地）
～日ロについて

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

- 8月6日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時18分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 「地方分権改革の総括と展望」の概要に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 地方分権改革における「提案募集方式」での国への提案に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

- 9月3日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時28分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 随時調査実施報告の件 [委員長報告]

質問

1. 川畑 悟委員(自民)
～随時調査を踏まえた今後の対応について

- 9月8日(月) 開議 午後1時8分
散会 午後1時13分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 「国の義務付け・枠付けの見直しに係る道条例の制定」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

- 10月2日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時34分
第2委員会室
委員長 遠藤 連(自民)

その他の議事

1. 地方分権改革における「提案募集方式」の提

案状況に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

質問

1. 中山 智康委員(民主)
～道州制の導入について

少子・高齢社会対策特別委員会

- 8月6日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前11時15分
第7委員会室
委員長 須田 靖子(民主)

開議前

1. 小畑委員の議員辞職報告

その他の議事

1. 平成27年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

1. 花崎 勝委員(自民)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」策定に係る基本的な考え方について
1. 吉井 透委員(公明)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」策定に係る基本的な考え方について
1. 真下 紀子委員(共産)
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」策定に係る基本的な考え方について

質問

1. 山崎 泉委員(大地)
～市民後見人について

- 9月3日(水) 開議 午前10時12分
散会 午後零時31分
第7委員会室
委員長 須田 靖子(民主)

開 議 前

1. 委員の補欠選任報告及び新委員の紹介

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画」策定に係る基本的な考え方に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
1. 北海道認定こども園の認定の要件に関する条例の改正に対する意見等に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 花崎 勝委員（自民）
～第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画」策定に係る基本的な考え方について
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～第6期「北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業（支援）計画」策定に係る基本的な考え方について
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
～北海道認定こども園の認定の要件に関する条例の改正に対する意見等について
1. 小林 郁子委員（民主）
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 吉井 透委員（公明）
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 山崎 泉委員（大地）
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について
1. 本間 勲委員（自民）

～平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について

- 9月8日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時14分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

その他の議事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

- 10月2日（木） 開議 午後1時12分
散会 午後1時35分
第7委員会室
委員長 須田 靖子（民主）

付託議案の審査

- 議案第6号
北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例案
(原案可決)
- 議案第13号
北海道認定こども園の認定の要件に関する条例及び北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第14号
北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第15号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

開 議 前

1. 東委員の議員辞職報告
1. 委員の補欠選任報告及び新委員の紹介

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]

食と観光対策特別委員会

委員長 内海 英徳（自民）

○8月6日（水） 開議 午前10時8分
散会 午前11時20分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 統合型リゾート（IR）の取り組みに関する報告聴取の件
[経済部国際観光担当局長報告]

質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）
～統合型リゾート（IR）の取り組みについて
1. 喜多 龍一委員（自民）
～統合型リゾート（IR）の取り組みについて
1. 沖田 清志委員（民主）
～統合型リゾート（IR）の取り組みについて
1. 道見 重信委員（自民）
～統合型リゾート（IR）の取り組みについて

質 問

1. 中野 秀敏委員（自民）
～観光振興機構について

○9月3日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 「平成25年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]
1. 北海道観光のくにつくり条例及び北海道アウトドア活動振興条例の点検・検証（案）に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]

○9月8日（月） 開議 午後1時9分
散会 午後1時34分
第10委員会室

その他の議事

1. 平成26年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [観光振興監説明]

質 問

1. 道見 重信委員（自民）
～観光振興について

○10月2日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時16分
第10委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

その他の議事

1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

予算特別委員会

○9月24日(水) 開会 午後4時45分
散会 午後4時53分
第1委員会室
委員長 小松 茂(自民)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に小松茂委員(自民)、副委員長に佐藤伸弥委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

松山 丈史(民主)	三好 雅(自民)
吉田 祐樹(自民)	北口 雄幸(民主)
山崎 泉(大地)	佐藤 伸弥(民主)
松浦 宗信(自民)	藤沢 澄雄(自民)
岩本 剛人(自民)	須田 靖子(民主)
高橋 亨(民主)	池本 柳次(民主)
森 成之(公明)	喜多 龍一(自民)
釣部 勲(自民)	

○第2分科会(委員15人)

荒当 聖吾(公明)	笹田 浩(民主)
笠井 龍司(自民)	川畑 悟(自民)
村木 中(自民)	佐々木俊雄(自民)
稲村 久男(民主)	梶谷 大志(民主)
八田 信之(加藤)	池田 隆一(民主)
角谷 隆司(自民)	中司 哲雄(自民)
斉藤 博(民主)	段坂 繁美(民主)
布川 義治(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人

を置くことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと。分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第1分科会

○9月24日(水) 開会 午後4時55分
散会 午後5時3分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 祐樹(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に吉田祐樹委員(自民)、分科副委員長に松山丈史委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、三好雅委員(自民)、北口雄幸委員(民主)、森成之委員(公明)を選出。

○9月26日(金) 開議 午前10時4分
散会 午後4時22分
第1委員会室
第1分科委員長

吉田 祐樹（自民）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、
須田 靖子委員（民主）から、

- 1 動物愛護と虐待防止について
 - ・虐待事案の状況に対する認識
 - ・これまでの取り組み
 - ・全国及び道内における罰則適用の件数
 - ・今後の取り組みと決意

等について

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 賭博について
 - ・我が国における賭博禁止の理由
 - ・刑法第185条に係る最高裁の保護法益の判例内容
 - ・パチンコ店への18歳未満の入場規制の現状及び認識
 - ・道の調査における意見聴取の有無及び調査に対する意見
 - ・カジノに係る「FATF（金融活動作業部会）」から非金融機関として指定されていることに対する認識
 - ・日弁連の指摘に対する認識の有無

等について

山崎 泉委員（大地）から、

- 1 危険ドラッグについて
 - ・道内の販売店舗数、危険ドラッグの疑いがある検挙の状況、危険ドラッグに起因する交通違反及び覚醒剤と大麻の検挙状況
 - ・危険ドラッグに関連した違反者等への対応
 - ・所持者に対する運転免許停止処分への認識
 - ・救急搬送者数及び20歳未満数並びに救急搬送者への対応
 - ・販売店舗への監視体制等に対する考えと対策
 - ・検挙者の年齢、入手先、初犯と再犯の割合及び啓発活動の取り組み
 - ・本道に持ち込ませないための水際対策
 - ・道の各部及び関係機関との連携を含めた今後の取り組み
- 2 不審者対策について
 - ・子どもに対する声かけ事案の現状
 - ・これまでの取り組み
 - ・教育関係機関等との連携
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全部長、刑事部長、

生活安全部参事官兼生活安全企画課長、生活経済課長、保安課長、薬物銃器対策課長、交通捜査課長及び運転免許管理課長から答弁があつて、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

遠藤 連委員（自民）から、

- 1 旧道立苦小牧病院の後利用について
 - ・道有施設の活用方針に係る取り扱いに対する見解
 - ・道立苦小牧病院の廃止に伴う苦小牧市内の患者数及び医療実態の把握状況
 - ・苦小牧市の対応に対する認識
 - ・市の診療所設置計画に対する道の取り組み
 - ・市の後利用プランに対する道の施設活用方針の検討状況及び市の要望に係る支援に対する見解
 - ・苦小牧市における児童相談体制の強化に対する認識及び今後の対応
 - ・今後の後利用問題全般に係る部長の基本姿勢

等について

佐藤 伸弥委員（民主）から、

- 1 障がい者の福祉政策を取り巻く状況について
 - ・地域生活支援事業の地域格差に対する現状把握
 - ・サービス提供体制の地域間格差への対応
 - ・道の支援に係る見解
 - ・障がい児通所給付の地域格差に対する調査及び是正に係る認識
 - ・相談支援事業者の経営状況に対する現状把握
 - ・サービス利用計画策定に向けた認識
 - ・サービス提供事業者への対応
 - ・実態把握と国への提言に対する見解
- 2 介護保険について
 - ・特別養護老人ホーム入所基準見直しによる市町村の対応状況に対する認識
 - ・市町村における介護サービスに要する費用の今後の見通し
 - ・介護サービスの地域支援事業への移行困難な市町村に対する対応
 - ・地域における生活支援コーディネーターの必要数及び地域包括支援センターとのかかわり

への対応

- ・地域密着型サービスに係る市町村に対する指導

等について

三好 雅委員（自民）から、

1 道立病院について

- ・北見病院における北見赤十字病院との連携に向けた見解
- ・具体的な連携内容及び連携の早期実施に対する考え
- ・改築整備と連携推進による住民に対するメリット
- ・改築整備の円滑な推進に向けた対応方針
- ・他県における病院事業の経営形態
- ・地方公営企業法の全部適用のメリット及び全部適用の導入に伴う配慮すべき事項及び導入に向けた今後の取り組み

2 生活困窮者自立支援制度について

- ・事業内容及び費用負担
- ・モデル事業の実施状況及び相談内容の傾向
- ・就労訓練に係る地域格差への対応
- ・事業所間のネットワーク構築による就労支援に対する見解
- ・事業の本格実施に向けた部長の決意

等について

須田 靖子委員（民主）から、

1 貧困対策について

- ・子どもの健全育成支援事業のこれまでの取り組み及び具体的な成果
- ・事業の利用者数が少ない振興局の原因と対策
- ・地域間格差解消と利用率向上に向けた関係機関との協議の場の設置に対する見解
- ・来年度以降の事業内容
- ・国庫補助減額による事業継続に向けた取り組み及び国への全額補助継続要望実施に対する見解
- ・子どもの貧困対策に係る庁内横断的な取り組み
- ・道の政策における位置づけと今後の取り組み

等について

松浦 宗信委員（自民）から、

1 日本脳炎の予防接種について

- ・日本脳炎の症状及び後遺症
- ・近年の国内及び海外における患者の発生状況
- ・定期予防接種のスケジュール及び対象者等の

接種義務

- ・副反応の発生状況及び内容
 - ・道内におけるコガタアカイエカの生息調査状況及びウイルス抗体保有の豚の検査状況
 - ・感染症流行調査専門委員会の意見に対する受けとめ
 - ・ワクチン接種の今後の対応に係る部長の見解
- #### 2 児童養護施設の退所児童に対する支援について
- ・これまでの対応
 - ・退所児童の状況調査に係る内容及び結果並びに調査結果に対する受けとめ
 - ・新たな実態調査の目的及び内容及び質問項目に係る所見
 - ・支援を受けられない退所児童に対する今年度の取り組み
 - ・自立支援に向けた今後の対応と部長の認識

等について

山崎 泉委員（大地）から、

1 調理師の配置について

- ・調理師の就業場所及び状況
- ・特定給食施設数及び調理師配置率
- ・多数給食施設数及び調理師配置率並びに給食施設全体の施設数と調理師配置率
- ・調理師の配置状況に対する見解
- ・飲食店への調理師配置に対する見解
- ・未配置施設等に対する今後の取り組み

等について

真下 紀子議員（共産）から、

1 児童虐待について

- ・旭川市における事案の経過と道の受けとめ
- ・児童相談所による支援の内容及び家庭復帰の判断方法並びに本事案への対応
- ・児童相談所と旭川市の役割分担
- ・家庭復帰後の支援体制及びサポート体制の必要性に対する認識
- ・児童相談所の援助指針の内容
- ・保護者へのサポートの必要性に対する認識
- ・夫婦間のDVに係る警察との連携
- ・親支援の取り組み
- ・児童相談所の体制強化も含めた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、健康安全局長、福祉局長、子ども未来推進局長、道立病院室長、障がい者行政担当局長、道立病院室参事、地域保健課長、がん対策等担当課長、福祉援護課長、生活保護担当課長、高齢者保健福祉課長、

介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

野原 薫委員（自民） から、

- 1 交通死亡事故抑止対策について
 - ・本年の交通死亡事故発生状況及び事故の特徴
 - ・ここ数年の飲酒運転による交通死亡事故の状況と特徴
 - ・飲酒運転に対する道の認識
 - ・小樽市の事案発生後に道が講じた対策
 - ・アルコール飲料提供事業者等への対応の必要性に対する見解
 - ・飲酒運転根絶に向けた今後の取り組み

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 カジノに関する諸問題について
 - ・ギャンブルを要因とする債務者を含めた道内の多重債務者数
 - ・多重債務に係るこれまでの取り組み
 - ・破産法による自己破産申し立て免責不許可事由にギャンブルが位置づけられていることに対する認識
 - ・多重債務多発への危惧に係る検討及び部長の見解
 - ・青少年の健全育成に与える具体的な影響及び道の認識

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、交通安全対策担当課長、青少年担当課長及び消費問題対策担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ **9月29日（月）** 開議 午後1時2分
散会 午後5時9分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 祐樹（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 アザラシ対策について
 - ・道内に生息または回遊するアザラシの生息数及び漁業被害額などの現状
 - ・道の管理計画素案の目的と具体的内容及びこれまでの取り組み並びに計画策定に向けた手

続

- ・削減の具体的な実施手法と効果の検証手法
 - ・捕獲許可の現状と捕獲従事者の確保方針
 - ・トド捕獲従事者の早期活用に対する見解と総合的な対策の実施に向けた決意
- 2 水素社会の形成について
 - ・家庭用燃料電池の普及状況と今後の展開の可能性
 - ・燃料電池自動車の特徴や導入の見通し
 - ・水素の利用に係る具体的課題
 - ・今後の具体的な取り組み
 - 3 自然公園の利用者対策について
 - ・知床世界自然遺産地域の来訪客及び羅臼岳の登山客の推移
 - ・羅臼岳の登山道などにおける汚物の残置状況及び対策の現状並びに今後の取り組みに対する見解
 - ・羽衣の滝遊歩道の取り扱いに係るこれまでの協議経過
 - ・遊歩道再開に向けた国との協議内容
 - ・協議会の開催及び遊歩道の早期再開に対する見解

等について

森 成之委員（公明） から、

- 1 北海道博物館について
 - ・開設に向けた重点的な取り組み
 - ・積極的なPRの実施に対する所見
 - ・北海道開基150年に当たり本道の歴史や文化の国内外への積極的な発信に対する所見
 - ・運営体制の整備に対する所見
- 2 赤れんが庁舎を活用した文化の発信について
 - ・北海道博物館のサテライト化に向けた具体的な活用方法
 - ・周辺施設の活用に向けた具体的な取り組み方針
 - ・夜間の庁舎開放に対する所見
 - ・有効活用に向けた今後の取り組み
- 3 アイヌ文化の発信について
 - ・オリンピック開会式などにおける発信に係るこれまでの取り組みと今後の展開
 - ・過去のオリンピックにおける先住民族文化の紹介方法及びセレモニーの状況
 - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、アイヌ政策推進室長、エゾシカ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策

担当局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、アイヌ政策推進室参事、自然公園担当課長、動物管理担当課長、地球温暖化対策室参事及び文化施設担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 地方交通ネットワークについて
 - ・新千歳空港の必要発着枠数に対する地域協議会の意見内容及び道の認識
 - ・住宅防音対策案に対する住民意見を踏まえた修正内容
 - ・国における住宅防音対策との比較
 - ・道が提案した工事費の上限額設定の考え方と工事実施の可能性に対する見解
 - ・住宅防音対策の再検討に向けた方針
 - ・今後の地域協議会の進め方
 - ・発着枠拡大の早期実現に向けた住民合意の取り組み

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 世界最先端IT国家創造宣言について
 - ・閣議決定により変更された世界最先端IT国家創造宣言に係る道の認識
 - ・道が提唱したHARP構想に係る認識
 - ・新設ポストの設置に係る見解
 - ・オープンデータ及びビッグデータの利活用に係る所見と課題
 - ・IT利活用に係る農業分野における農政部等との連携
 - ・防災分野における総務部との連携及び医療分野における保健福祉部との連携
 - ・観光分野におけるITSの利活用の現状
 - ・道職員のフェイスブックの利用状況
 - ・北海道IT利活用推進プラン修正の必要性に係る認識
 - ・IT利活用に係る部長の決意
- 2 総合交通体系について
 - ・稚内ーコルサコフ間の定期航路に係る撤退意向の把握時期
 - ・航路存続に向けた今後の取り組み
- 3 北海道の独立の可否について
 - ・スコットランド独立の住民投票を受けての今後の自治のあり方に係る認識の変化

- ・我が国における独立手段の有無
- ・北海道の自立の実現に向けた取り組み及び独立に対する認識

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 インフラ長寿命化に関する行動計画について
 - ・インフラ長寿命化基本計画に基づく北海道行動計画策定に向けた対象施設数及び点検終了済みの施設数
 - ・北海道立総合研究機構における取り組み状況
 - ・北海道立総合研究機構以外の機関における取り組み状況と道の働きかけに係る所見
 - ・市町村との連携に対する見解
- 2 新しい教育委員会制度について
 - ・制度改正に係る受けとめ
 - ・これまでの取り組み状況
 - ・市町村の首長部局や教育委員会への周知及び対応
 - ・説明済みの市町村数
 - ・今後の市町村への周知に対する考え
- 3 人口減少問題への対応について
 - ・地域づくり連携会議において把握した各市町村の考え
 - ・地域の状況に対する受けとめ及び行政を含めた取り組み状況並びに道の施策の関与
 - ・過疎化及び少子化施策との関連に対する認識
 - ・市町村財政の現況
 - ・市町村財政の現状を踏まえた対応
 - ・市町村の職員体制の現状と今後の行政サービス確保に向けた課題に対する認識
 - ・市町村の職員体制の現状を踏まえた対応
 - ・本道の定住自立圏の状況及び要件緩和に向けた認識
 - ・広域連携に向けた取り組みと対応
 - ・振興局による予算措置を含めた市町村に対する支援と連携強化に対する見解
 - ・振興局の機能及び体制強化に向けた取り組みに対する見解
 - ・全庁横断的な施策の推進体制の整備に対する所見

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 TPPについて
 - ・重要5品目の関税の取り扱いに係る妥協案の内容

- ・今後の取り組み
- 2 夕張市の行政執行体制について
 - ・職員数及び年齢構成等の現状
 - ・今年度末の他自治体からの職員派遣に係る状況及び平成27年度の道の対応方針
 - ・将来的な執行体制の確保に向けた見解
- 3 地域振興条例の見直しについて
 - ・改正のポイント
 - ・知事公約との関係
 - ・新しい自治の形づくりに係る道民にわかりやすくイメージしやすい条例の整備に対する見解
 - ・知事が関係条例制定を約束したときの議論経過
 - ・市町村との自治のあり方や役割分担等に係る議論の必要性に対する見解
 - ・自治の形を条例で定めることの意義

等について

佐藤 伸弥委員（民主） から、

- 1 バスの事故対策について
 - ・バス運転手の体調変化に伴う過去5年間における全国及び全道の事故発生件数並びに事故に至った主な病名
 - ・道内における死亡事故の有無及び事故に至った主な病名
 - ・バス事業者における健康診断の再検査徹底に向けた認識
 - ・運転手の健康管理に係る今後の対応
- 2 地域路線バスの現状と課題について
 - ・道内における近年のバスの路線キロ数及び輸送人員
 - ・路線維持に係る国及び道の補助金の状況
 - ・廃止路線増加等地域の路線バスの現状認識
 - ・補助対象外経費の現状
 - ・市町村の財政状況の把握
 - ・区域区分の廃止や地域キロ単価の見直しに対する認識
 - ・事業者からの意見聴取の必要性に対する認識
 - ・補助制度の事前算定方式に対する認識
 - ・地域事情を考慮した補助のあり方及び地域に合った公共交通のあり方に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、政策基盤担当局長、IT担当局長、研究法人室長、物流港湾室長、新千歳空港周辺対策担当局長、広

域連携担当局長、政策局参事、社会資本課長、情報政策課長、地域情報化担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、航空局参事、地域政策課長、再生支援担当課長及び地域主権局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 9月30日（火） 開議 午前10時4分
閉会 午後4時29分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 祐樹（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、
高橋 亨委員（民主） から、

- 1 北海道新幹線について
 - ・北海道新幹線による交流人口に係る調査手法及び時期
 - ・新駅からの2次交通の流れの想定内容
 - ・JRのアクセス列車利用想定人数の根拠
 - ・運行計画の把握の必要性
 - ・新函館北斗駅から東京駅までの所要時間に係るJR北海道の回答内容に対する認識
 - ・開業までの具体的スケジュール
- 2 IRについて
 - ・北海道型IR検討会議への総合政策部の参加に係る意義と任務
 - ・航空局参事が検討会議へ参加する理由
 - ・候補地選定の時期及び絞り込みに対する見解
 - ・カジノ誘致をまちづくりに生かすための方策
- 3 人口問題について
 - ・人口減少対策についてのこれまでの取り組みに係る検証の必要性に対する認識
 - ・新たな対策本部における今後の取り組みに対する見解
 - ・対策の方向性を示す時期
 - ・将来の道内人口目標
- 4 集団的自衛権について
 - ・自衛隊員の戦死に係る賞じゅつ金及び特別弔慰金などに対する受けとめ
 - ・道内から派遣された自衛隊員の死に対する受けとめ
 - ・戦死した自衛隊員の追悼に対する受けとめ
 - ・閣議決定が今後の自衛官募集に及ぼす影響に対する認識

等について

森 成之委員（公明） から、

- 1 人口減少問題について
 - ・これまでの具体的な取り組み及び評価
 - ・取り組み指針の取りまとめ方針
 - ・具体的な数値目標とあわせた工程表作成に対する所見
 - ・有識者会議の開催回数の増及び国の動向・方針の反映に対する所見
 - ・地域振興条例を指針に先行して改正する理由
 - ・各振興局における人口減少問題への対応
 - ・関連条例及び施策の見直しに係るスケジュールを含めた対応
 - ・人口減少問題に特化した市町村との議論の場の設置に対する所見
 - ・広域定住圏構想の策定による主体性を持った取り組みの実施に対する所見
 - ・部長の決意を含めた道によるリーダーシップの発揮
- 2 北海道新幹線について
 - ・2次交通対策の具体的な検討内容
 - ・札幌延伸の前倒しに係る報道の事実関係
 - ・さらなる工期短縮に向けた取り組みに対する所見
 - ・高架化しない区間における諸問題に対する所見
 - ・開業効果の拡大に向けた具体的な取り組み
 - ・NEXCO東日本との連携に対する所見
 - ・これまでの関係部局との連携
 - ・担当部局の一元化による開業対策の推進に対する所見
 - ・補正予算の計上による開業に向けた取り組みの加速化に対する所見
 - ・着実な整備と新幹線を活用した北海道の活性化に向けた今後の取り組み

等について

池本 柳次委員（民主） から、

- 1 JR北海道の安全管理について
 - ・相次ぐ不祥事や列車トラブル等に係るJR北海道の対応に対する所見
 - ・JR北海道に対しての道の関与の目的及び役割に係る認識
 - ・会社再生に向けたJR北海道への要請に係る所見
 - ・国への財政支援の要請

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 人口減少問題について
 - ・本道と道外との社会移動の状況
 - ・道内の地域別の社会移動と札幌一極集中の状況
 - ・社会移動等の課題に対する認識及び対策
 - ・教育との関係に対する認識
 - ・国の基本方針に対する認識及び姿勢への対応
 - ・道における移住政策の現状
 - ・移住政策の推進に向けた新たな手だて等の検討
- 2 北のTOPプロジェクトと国際交流について
 - ・プロジェクトの取り組み状況
 - ・庁内における連携した取り組み
 - ・民間団体等との連携した取り組み及び友好交流を進めている国々に対する働きかけに係る見解
 - ・今後の国等の動き及びスケジュール
 - ・今後の取り組み方針
 - ・札幌冬季オリンピック・パラリンピックの誘致に向けた札幌市とのこれまでの連携
 - ・今後の対応方策

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長兼地域振興監、交通企画監、政策局長、交通政策局長、新幹線推進室長、国際課長、政策局参事、地域交通・並行在来線担当課長、新幹線推進室参事及び集落・特定地域担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 私立幼稚園の新制度への円滑な移行について
 - ・道内の私立幼稚園数及び園児数並びに全道の幼稚園数に占める私立幼稚園の割合
 - ・制度移行時の複数の選択肢
 - ・国の意向調査結果の全国及び本道の状況
 - ・新制度への移行に向けた課題の受けとめ
 - ・円滑な移行へ向けての対応
 - ・私学助成充実の必要性に係る見解

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 防災・災害対策について
 - ・道が今後実施する防災教育の内容
 - ・災害時におけるテレビのデータ放送の効果的な利用方策
 - ・よりわかりやすい火山ハザードマップの策定に係る所見

- ・道が今後設定する日本海側の津波浸水想定
の時期や内容
- ・日本海側における今後の津波防災対策の
取り組み

等について

松浦 宗信委員（自民） から、

1 人事施策について

- ・能力実績主義の徹底に向けたこれまでの
取り組み内容
- ・職員表彰の表彰者選考の考え方及び
成果
- ・人事評価結果の職員へのフィードバック
の具体的な実施方法
- ・査定昇給制度の現行の勤務実績評価や
人事評価との相違点及び相互のかかわり
- ・査定昇給の今後の運用に向けた見解
- ・女性職員の登用に係る取り組み方針
- ・特定事業主行動計画の取り組み状況
及び達成状況
- ・新たな計画策定に当たっての基本的な
考え方及びスケジュール
- ・専門性の高い人材の育成に係る今後の
取り組み
- ・中途採用者の給与条件や採用後の職位
などの処遇に係る見解
- ・地域重視の視点に立った人事のあり方
に係る今後の取り組み
- ・地域を限った採用に対する見解
- ・人口減少問題に対応する組織機構の
整備に向けた見解

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 減災に向けた取り組みについて

- ・危機管理監の認識
- ・ハザードマップ未策定市町村に対する
支援
- ・土砂災害警戒区域の早期指定に向けた
取り組み
- ・国のタイムライン策定に向けた認識
- ・小規模自治体に対する今後の支援と
避難勧告のあり方についての見解
- ・利水目的のダムの役割についての見解
- ・今後の取り組みに対する見解と決意

等について

高橋 亨委員（民主） から、

1 原発について

- ・原子力規制委員会の新基準に対する
認識

- ・日本の原発安全基準及びバックフィット
制度並びに安全対策に係る認識
 - ・国の原発再稼働の地元同意における
従前と同様の進め方に対する受けとめ
 - ・国の新たなプロセスに係る認識
 - ・泊原発再稼働手続に対する見解
 - ・避難計画区域内における医療・福祉
施設等に係る計画の策定状況
 - ・現行の避難計画の実効性の確保に係る
認識
 - ・医療・福祉施設における避難計画の
実効性の確保に係る認識
 - ・UPZ隣接地域の住民の避難に対する
見解
 - ・自主的避難者への対応
- 2 日米軍事訓練について
- ・オスプレイの訓練移転に係る全国
知事会の対応及び地域意見の聴取方法
並びにその後の対応手続
 - ・反対意見があった場合の対応手続
 - ・特定秘密保護法施行後の十分な
情報提供に対する見解

等について

森 成之委員（公明） から、

1 災害対策について

- ・礼文町における避難勧告等発令基準
未策定の理由と道内の市町村の策定
状況
- ・道の防災ヘリの活用状況
- ・専門技術職員の災害現場派遣制度
などの取り組みを行う国の対応に係る
認識
- ・現在の関係部局及び関係機関との
協力体制及び課題
- ・タイムラインに対する認識及び国の
取り組み状況
- ・策定に対する所見及び取り組み方法
並びにスケジュール
- ・被災市町村への積極的な支援に
対する所見

2 道政への女性の登用について

- ・認識及び所見
- ・道庁の直近5年間の実績及び他都
府県との比較
- ・女性幹部職員の登用状況が低い
原因
- ・これまでの取り組みと今後の
対応
- ・道の附属機関の状況
- ・附属機関委員の女性登用率に係る
第2次男女平等参画基本計画にお
ける目標及び1次計画終了時からの
推移

- ・ 附属機関における部局ごとの女性登用の現状及び登用率が著しく低い附属機関
- ・ 北海道水域利用調整協議会の登用率が低い理由
- ・ 登用率が低い附属機関に対する認識
- ・ 要綱により設置した委員会数
- ・ 部局ごとの登用状況
- ・ 委員会等における女性登用が低い理由
- ・ さらなる登用への取り組みに対する所見

等について

山崎 泉委員（大地） から、

- 1 職員の障がい者雇用について
 - ・ 道における障がい別の雇用状況と採用状況
 - ・ 法定雇用率の引き上げに対する道の対応
 - ・ 関係機関とのヒアリングの結果と内容
 - ・ 障がいのある職員の人事管理
 - ・ 採用に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、法人局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、行政改革課長、人事課長、給与服務担当課長、学事課長、危機対策課長、防災教育担当課長、防災航空室長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 9 月 24 日（水） 開会 午後 4 時 56 分
散会 午後 5 時 4 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
稲村 久男（民主）

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に稲村久男委員（民主）、分科副委員長に笠井龍司委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、川畑悟委員（自民）、笹田浩委員（民主）、荒当聖吾委員（公明）、八田信之委員（加藤）を選出。

○ 9 月 26 日（金） 開議 午前 10 時 3 分
散会 午後 3 時 59 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
稲村 久男（民主）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 笠井 龍司委員（自民）から、

- 1 建設業の安定経営について
 - ・ 人材確保・育成への取り組み
 - ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の改正内容
 - ・ 運用指針に対する意見
 - ・ 法改正を踏まえた今後の取り組み
 - ・ 予算確保に向けた道の取り組み
- 2 公共土木施設における住民との協働について
 - ・ 河川美化活動などについて住民と協働するための取り組みと過去 3 カ年の実績
 - ・ 道路の美化活動などについて住民と協働するための取り組みと過去 3 カ年の実績
 - ・ 河川、道路への美化活動実績が増加しない原因
 - ・ 担い手の高齢化など世代リレーの課題を踏まえた今後の取り組み
- 3 土砂災害対策について
 - ・ 道内における土砂災害警戒区域の指定状況及び警戒区域に指定されていない事情
 - ・ 区域指定に関する市町村のアンケート結果の受けとめと指定に向けた今後の対応
 - ・ 土砂災害危険箇所区域内及び警戒区域内における居住状況
 - ・ 危険箇所区域内の居住状況に関する再確認の必要性
 - ・ 各市町村における危険箇所区域及び警戒区域の住民への周知方法
 - ・ 土砂災害に関する住民の防災意識向上に向けた道の取り組み
 - ・ 警戒区域指定のほかにソフト対策として行っている道の取り組み
 - ・ 危険箇所などに暮らす住民への対応方法
 - ・ 今年度の警戒区域指定に向けた基礎調査の予定と進捗状況
 - ・ 基礎調査が行われていない市町村の状況
 - ・ 基礎調査を進める際の考え方
 - ・ 基礎調査の促進に向けた今後の対応

- ・警戒区域の指定推進に向けた今後の道の取り組み

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 建設労働者の確保対策について
 - ・建設業における人材不足の状況認識
 - ・建設業のイメージアップにつながる取り組み
 - ・公共事業の中長期的ビジョンに関する見解
- 2 道の技術職員の採用状況について
 - ・今年度の採用状況と今後の対策
 - ・土木技術職員の技術力向上への対策
- 3 建設機械の確保について
 - ・道内における建設機械の保有状況
 - ・災害発生時における市町村との連携に係る現状認識
 - ・災害時における道の対応
- 4 除雪対策について
 - ・道道の除雪作業に当たる建設機械の保有状況及び更新状況
 - ・排雪の実施基準と安全確保
 - ・市町村保有の除雪機械の更新予算の措置状況
 - ・道道における民間への委託期間
 - ・委託期間外における対応状況
 - ・委託方法の考え方
 - ・除雪体制確保に向けた今後の取り組み

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 交通事故対策について
 - ・事故危険区間の選定の考え方及び選定に当たっての関係機関との連携調整の状況
 - ・新たに追加された事故危険区間のうち道の管理区間及び道道の事故危険区間における過去の交通事故の発生状況
 - ・道路の交通事故対策に係る道の今後の取り組み
- 2 河川の維持管理について
 - ・河川の維持管理への取り組みに対する考え
- 3 公共土木施設の維持管理について
 - ・公共土木施設の維持管理への取り組みに対する部長の決意

等について

池田 隆一委員（民主） から、

- 1 道営住宅の諸課題について
 - ・耐震化対策やバリアフリー化などへの整備状況

- ・家賃等の滞納解消に向けた取り組み内容と成果及び平成25年度における家賃収納状況

- ・高齢世帯の状況
- ・高齢者への見守りに対する取り組み
- ・高齢者等の除雪対策
- ・婚姻歴のないひとり親家庭に対する家賃の検討状況
- ・安全・安心を考慮した今後の道営住宅の整備や管理に対する所見

等について

斉藤 博委員（民主） から、

- 1 耐震化の取り組みについて
 - ・北海道耐震改修促進計画による耐震化率の現状と平成27年度までの目標達成の見通し
 - ・耐震診断が義務化された建築物における期限までの進捗状況と建物所有者などへの対応
 - ・市町村への耐震化要請と技術支援の取り組み成果及びこれまでの道の支援策
 - ・公共建築物の耐震化の現状と課題及び耐震化に対する見解
 - ・耐震化に係る国の支援制度拡充の状況及び国土強靱化地域計画への対応
 - ・北海道耐震改修促進計画の見直しに対する道の対応
- 2 公共施設の安全対策について
 - ・道管理のトンネル、橋梁などの点検状況
 - ・これまでの点検箇所数と点検手法及び今年度末までの道路ストック総点検完了見込みに対する見解
 - ・道路施設の総点検に向けた推進体制構築へのスケジュールと道の考え方
 - ・橋梁・樋門施設等公共土木施設長寿命化の実効性向上に向けた道の考え方
 - ・長寿命化に伴う財源確保の見通しと橋梁・樋門施設の安全・安心確保に対する部長の見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 土砂災害警戒区域等について
 - ・道内における土砂災害警戒区域の調査と指定及び指定率
 - ・危険箇所のある市町村の区域指定の状況及び札幌市の指定状況
 - ・土砂災害警戒区域の指定が進まない理由と指定に向けた目標終了年度
 - ・警戒区域の指定の推進に向けた市町村との連

携

- ・土砂災害に対する防災訓練の全道における取り組み状況
- ・地域の防災力を高めるためのこれまでと今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設政策局長、土木局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、総務課長、維持管理防災課長、維持担当課長、建設管理課長、建設業担当課長、技術管理担当課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、砂防災害担当課長、建築安全担当課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 森林づくりの担い手育成について
 - ・森林づくりの作業内容と人材が不足している作業分野
 - ・森林施業プランナー及び現場技術者の育成内容と育成人数の状況
 - ・林業分野への農業高校森林科学科卒業生の就業推移
 - ・林業現場への就業に向けた教育機関との連携状況
 - ・新規就業希望者に対する育成・確保の方針と部長の決意
- 2 ゼニガタアザラシについて
 - ・えりも地域における近年の漁業被害額と傾向
 - ・放流試験の内容
 - ・現状における専門家の意見
 - ・サケ稚魚放流試験に必要な卵の確保状況
 - ・放流試験の費用支援の見込み
 - ・被害軽減に向けた部長の考え方

等について

笹田 浩委員（民主） から、

- 1 漁港の整備について
 - ・漁港施設の老朽化の状況
 - ・老朽化施設に対する道の取り組み状況
 - ・老朽化施設に対する今後の対応状況
 - ・漁港整備事業に係る国への要望状況
 - ・漁港整備に向けた今後の取り組み
- 2 海の環境を守る森林づくりについて
 - ・海への土砂流出防止対策の取り組み状況
 - ・漁場環境保全のための森・川・海の関係者の連携推進に対する部長の見解

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 普及事業について
 - ・水産業改良普及事業及び林業普及指導事業の担う役割並びに予算措置状況と普及員の配置状況
 - ・普及事業の充実に向けた今後の取り組みに対する部長の見解
 - ・普及事業の体制強化に向けた部長の見解

等について

段坂 繁美委員（民主） から、

- 1 山地災害対策について
 - ・最近10年間の山地災害の発生件数と被害額の状況
 - ・近年の降雨状況と災害の発生との関連
 - ・災害発生後の復旧対策の手順
 - ・治山施設の点検状況
 - ・国における長寿命化対策の内容
 - ・道管理の治山施設に対する長寿命化計画への対応方針
 - ・治山工事技術者の施工技術向上に向けた取り組み状況
 - ・治山工事による雇用確保の取り組み状況
 - ・山地災害における予防対策の実施状況
 - ・山地災害対策に対する今後の部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、水産振興課長、研究普及担当課長、漁港漁村課長、林業振興担当課長、治山課長及び林業普及担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

○ 9月29日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後4時10分
第2委員会室
第2分科委員長
稲村 久男（民主）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 ミラノ国際博覧会について
 - ・全国の参加状況
 - ・日本館の概要
 - ・北海道の参加状況
 - ・準備に向けた庁内体制とこれまでの取り組み状況及び今後の進め方

- ・前回の上海万博における参加内容及びその後の北海道としての活用策
- ・北海道からEU、ヨーロッパへの食品の輸出状況
- ・輸出促進に向けた取り組みと国際博覧会参加の効果

等について

川畑 悟委員（自民） から、

- 1 農業の担い手確保対策について
 - ・就農セミナーにおける相談や要望内容
 - ・相談や要望の分類分けと課題整理の状況
 - ・相談や要望に対する今後の具体的な対応
 - ・旭川農業高校版農業人材育成地域連携協議会の組織概要
 - ・協議会の取り組みと評価
 - ・これまでの道と農業高校との連携状況及び今後の連携方向
 - ・農業分野に関する北海道大学との連携協力方針
 - ・農業関係大学との連携協力の促進
 - ・地域における就農希望者の受け入れ体制づくりに対する支援の内容
 - ・受け入れ体制づくり支援事業の実施状況と今後の進め方
 - ・就農希望者が就農しやすい環境の具体的な内容
 - ・新規就農者確保に係る今後の取り組み

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 普及事業について
 - ・普及指導員の役割に対する現状認識
 - ・予算と普及指導員数の10年前との比較
 - ・普及事業のあり方と現状に対する部の見解
 - ・普及指導員の今後の採用見通し
 - ・指導体制の強化に向けた普及指導員の確保に対する部長の見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 電気料値上げへの対応について
 - ・畜産経営への影響額の見込みと道としての対応
 - ・道内における畜産バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用状況
 - ・畜産バイオマスエネルギーの利用促進に対する道の所見

- 2 気象変動に伴う営農技術対策について
 - ・本年8月以降の大雨等による農作物への影響
 - ・大雨等に対する営農指導
 - ・本年の農作物の生育状況
 - ・地球温暖化に伴う本道の気象変動予測と本道農作物への影響
 - ・地球温暖化に対応した今後の技術対策の必要性
 - ・農作物の研究開発に対する今後の取り組み
- 3 日本型直接支払い制度について
 - ・法制化の目的と現行制度との違い
 - ・交付対象事業の具体的な事業内容
 - ・市町村からの要望量と道内農用地に対する要望面積の割合及び中山間地域等直接支払いにおける市町村からの要望量と道内農用地の状況
 - ・今後の事業推進に係る具体的なスケジュールと目標数値など

等について

八田 信之委員（公明） から、

- 1 安全・安心な農作物について
 - ・有機栽培農家拡大のための現状と課題
 - ・有機栽培技術の開発と普及の現状及び今後の技術開発の課題と方向
 - ・有機栽培農家の取り組みに対する支援拡大のための取り組み
 - ・農薬とミツバチ被害との関連
 - ・安全・安心な米づくりに向けた取り組み
 - ・学校給食の役割と食育の推進に関する教育委員会との連携
 - ・道産農産物の安全・安心の確保とイメージや信頼性を高めるための今後の取り組みと食の安全推進監の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、技術支援担当局長、活性化支援担当局長、農政課長、食品政策課長、農産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、首席普及指導員、農業経営課長及び活性化担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

笠井 龍司委員（自民） から、

1 フード特区について

- ・フード特区機構の体制と取り組み状況
- ・フード特区機構以外の構成員の取り組み状況
- ・規制緩和に係る国との協議結果
- ・ヘルシーDoの拡大に向けた今後の取り組み
- ・食の輸出拡大に係る取り組み結果
- ・2年間の輸出別、輸入代替等別の数値目標の達成状況
- ・数値目標を含めた現時点での認識
- ・今後の食の輸出拡大に向けた取り組みと食産業振興監の決意

2 地域経済対策について

- ・本道経済の状況について生産、雇用、需要分野における道の見解
- ・地域経済の現状についての道の見解
- ・追加経済対策の重点的な取り組み及び地域経済の活性化に向けた取り組み
- ・金融機関の最近の貸し出し態度
- ・金融機関などとの懇談会の内容及び道の受けとめ
- ・中小企業の経営安定化に向けた支援措置など今後の取り組みの考え
- ・中小企業金融の円滑化に向けた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、食産業振興監、食関連産業室長、経営支援局長、経済企画室参事、食関連産業室参事及び金融担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○9月30日（火） 開議 午前10時4分
閉会 午後5時35分
第2委員会室
第2分科委員長
稲村 久男（民主）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

梶谷 大志委員（民主） から、

1 道の経済政策について

- ・4月以降の取り組みの成果に対する認識
- ・景気回復を実感できていない地域と業種及び平成26年2定からの状況変化に対する認識とさらなる追加経済対策を必要とする根拠
- ・追加経済対策の必要性に対する道の認識
- ・危機感に対する認識

- ・地域経済対策プラットフォーム形成推進事業における活性化案の作成に対する認識と地域
・産業等の事例

- ・政策予算が成立するまでの来年4月から6月の間の対応

- ・中小企業者の不安払拭のための道の予算措置に対する所見

- ・中小企業への短期的・中期的な対策を講じる必要性に対する所見

- ・人口減少社会への対応と本事業のかかわり

- ・さらなる追加経済対策とこれまでの経済対策との違い

- ・道内経済の現状認識に対する所見

2 雇用と労働規制緩和について

- ・全国と比較し非正規労働者の割合が高い理由
- ・雇用の不安定化に歯どめがかからないことに対する現状認識

- ・雇用の安定化を促進するための計画的な取り組みに対する考え

- ・非正規雇用から正規雇用への転換に向けた数値目標の考え

- ・需要不足と雇用のミスマッチによる各失業者数の見込み

- ・雇用のミスマッチの現状把握と分析内容、緊急的・重点的に対策を講じる分野、年代、地域に対する認識

- ・雇用のミスマッチ解消に向けた取り組み方策

- ・国の日本再興戦略の雇用制度改革による新たな労働時間制度に対する認識と対応

- ・労働者に配慮した紛争解決システム構築に係る国への要望

3 IRについて

- ・導入に積極姿勢に転じた政策決定プロセス

- ・これまでの検討状況

- ・道民理解に対する道の認識

- ・道民の不安を払拭するための情報提供など

4 観光について

- ・観光バスの重要性に対する道の認識

- ・安定的確保に向けた道のこれまでの取り組み成果と今後の取り組み内容

- ・運賃制度改定に伴う道内観光への影響に対する道の認識

- ・影響が大きいオホーツク・道東地域における積極的な支援及び地方空港のさらなる利活用を含めた道内観光のあり方の検討に対する認

識

- 5 高等技術専門学院について
 - ・訓練科の見直し
 - ・卒業者の就職動向の把握と分析
 - ・民間との役割分担推進のための具体的な取り組み
 - ・職業訓練指導員の確保と質的向上に向けた取り組み
 - ・時代や地域の要請に応える職業訓練を目指す行動計画の策定
- 6 エネルギーのあり方について
 - ・道内における水力発電の賦存量
 - ・水力発電が他のエネルギーに比べ拡大しない要因と課題
 - ・国に対する今後の具体的な要請内容

等について

中司 哲雄委員（自民） から、

- 1 食産業立国推進戦略について
 - ・フード特区の活用による特典や奨励策、規制の緩和の内容
 - ・道における総合特区制度の活用状況と成果、特区の指定地域
 - ・機能的食品の開発部門と開発状況
 - ・道の戦略と資金の状況
 - ・食品製造拠点の誘致状況
 - ・植物工場の推進状況及び支援内容
 - ・地域における異業種の6次産業化参入による負担増加への対処及び支援の考え
 - ・今後の推進体制と資金の確保
- 2 物流コスト高騰対策について
 - ・本道における物流の現状認識及び問題点
 - ・農林水産物輸送の現状
 - ・トラックの輸送費用の上昇が生産地の経済に与える影響
 - ・物流コスト高騰対策

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 北海道新幹線開業に向けた観光の取組について
 - ・これまでのプロモーションの取り組みと具体的な事業内容
 - ・受け入れ体制の整備及び教育旅行の誘致に係る道のこれまでの取り組み
 - ・道南地域における具体的な取り組み
 - ・道南地域以外における道内各地のこれまでの

取り組み

- ・食との連携
 - ・庁内の連携による取り組み
 - ・観光関連団体と連携したNEXCO東日本への働きかけに対する道の所見
 - ・開業効果を最大限生かす取り組みに対する道の所見
 - ・開業効果を全道に波及させていくための今後の取り組み
- 2 電気料金値上げについて
 - ・北電の経営合理化と原発に頼らない中長期戦略に対する道の所見
 - ・道民や事業者への理解促進に対する道の所見
 - ・経済的で安定した電力供給の確保に対する道の対応

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 観光振興等について
 - ・自然環境と共存する北海道観光についての見解
 - ・天人峡の土砂災害による影響把握
 - ・安全対策の内容と自然と共存する観光振興方策
 - ・暫定通行の可能性など観光分野からの働きかけ
- 2 北電の電気料金再値上げ等について
 - ・北電新社長の発言に対する道の受けとめ
 - ・社外取締役・社外監査役の報酬
 - ・報酬削減に対する考え方
 - ・北電のPR施設の利用状況と費用対効果
 - ・とまりん館の維持費
 - ・併設プールの利用人数と維持費
 - ・維持費の算定額と内容について北電の説明責任
 - ・施設存続の必要性
 - ・施設の運営について他電力会社の状況
 - ・遊休資産の売却実績に対する道の評価
 - ・株式の売却実態及び道の評価
 - ・保有株の実態について2012年との比較
 - ・道経連への出向に対する道の受けとめ
 - ・出向先団体名の公表

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、労働局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、職業能力担当局長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局

参事、地域商業担当課長、環境・エネルギー室参事、就業支援担当課長及び職業訓練担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑 悟委員（自民） から、

1 学力向上について

- ・学力調査で出題される内容と学校で学ぶ学習内容との関連
- ・学力調査の問題と道教委が実施しているチャレンジテストとの関連
- ・学校の取り組みが成果に結びついている事例とその成果の波及のための情報提供のあり方
- ・下位層を改善するための学校での取り組み
- ・保護者の関心を喚起する方策
- ・子どもと保護者の意識のずれに関する認識とこれらを裏づけるデータ
- ・教員と連携した保護者への情報提供のあり方
- ・ウェブやSNSを活用した情報提供など
- ・道教委の今後の情報発信に関する取り組み

2 新しい教育委員会制度について

- ・教育委員会や首長
- ・総合教育会議の役割
- ・新制度に向けた道教委の対応
- ・道内市町村に対する指導・助言
- ・学力・体力向上に向けた総合教育会議や大綱における取り扱いと道教委の考え方
- ・総合教育会議や大綱の策定に向けた教育長の考え

3 児童生徒の自転車事故について

- ・道内における自転車事故の発生状況
- ・児童生徒による事故の発生状況
- ・損害賠償責任の周知方法
- ・賠償に備えた損害保険の保護者への周知に対する見解

等について

笹田 浩委員（民主） から、

1 キャンパス校とセンター校の役割について

- ・募集停止となった熊石高校の学校行事などの今年度の開催状況と来年度の対応
- ・熊石地区における本年3月に中学校を卒業した生徒の進路動向

- ・八雲高校への通学手段の確保対策
- ・小規模校に対する支援の国への要望状況
- ・道教委の積極的な関与

2 道立学校施設の安全対策について

- ・道立学校におけるつり天井落下防止に係る総点検の結果と対策
- ・道立高校における野球グラウンドのバックネットやフェンスなどの過去3年間の改修要望とこれまでの対応
- ・八雲高校の改修等に係る調査結果と今後の取り組み

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

1 特別支援教育の推進について

- ・道立特別支援学校スクールバスのバス委託業者との運行契約における介助添乗員の資格等の状況
- ・バス事業者の介助添乗員への研修の実施状況
- ・バス事業者における介助添乗員の確保方法と任用条件
- ・スクールバスの運行を民間委託する上での児童生徒に対する安全面の課題
- ・事故時の特別支援学級への通知の有無
- ・改善に向けた今後の対応
- ・発達障がいのある児童生徒に対するICTを活用した指導に対する道教委の認識
- ・全国の取り組み状況及び指導の充実を図るための課題
- ・本道におけるICTを含む支援機器の活用に係る専門性向上のための取り組み
- ・ICTを活用した今後の取り組み方針
- ・釧路養護学校の狭隘解消に向けたスケジュールと増築にあわせた津波被災対策

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

1 高校の配置計画のあり方について

- ・市町村との協議内容と計画への反映方法
- ・私立高校との協議内容と配置計画への反映状況
- ・公立と私立の定員比率の状況と適正比率に対する道教委としての所見
- ・定員比率の配置計画への反映状況
- ・公私立高等学校協議会における道立、市町村立、私立それぞれの課題
- ・札幌市や函館市の市立高校における定員調整

の実態把握

- ・小樽市における道立高校との定員調整の必要性
- ・生徒が求めている進路等に対応した高校の配置、定員の構築

等について

花崎 勝委員（自民） から、

1 教員のICT指導力向上について

- ・電子黒板やデジタル教科書の整備が進まない原因
- ・ICT機器の活用に伴う期待できる教育効果と機器の整備に対する考え方
- ・北海道公立学校校務支援システムの普及が進まない理由と今後の導入に向けた考え方
- ・文部科学省調査における本道の高校の指導力が最低グループとなった原因と結果の受けとめ
- ・指導力向上を図るための道教委による研修事業の実施
- ・研修の受講率向上に向けた今後の取り組み

2 少子化と学校のあり方について

- ・国が示す小・中学校の望ましい学校規模
- ・道内公立小・中学校でどの学年でもクラスがえできない学校の状況
- ・複式学級の基準及び道内で複式学級のある市町村と学校数
- ・市町村内に小中学校が1校ずつしかない市町村数
- ・少子化に伴う小中学校のあり方に対する教育長の見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 消費者教育について

- ・小・中・高等学校における消費者教育の実施科目及び内容
- ・消費者団体との連携した取り組み状況
- ・消費者教育充実に向けた道教委の今後の取り組み

2 北方領土教育の充実について

- ・学習の充実を図るための道教委の今後の取り組み

3 授業時数の確保について

- ・学校の授業時数確保に関する指導についての道教委の見解

4 道立学校寄宿舎における風呂の衛生管理につ

いて

- ・浴槽水や浴室などの衛生管理の方法及び衛生管理に対する道教委の認識
- 5 開かれた学校について
- ・道教委の所見
- 6 児童生徒の防災教育について
- ・道教委の今後の取り組み
- 7 教員の居住地について
- ・道教委の見解
- 8 教職員の分限等について
- ・懲戒免職などの被処分者の氏名を公表することとした趣旨及び公表の判断基準
 - ・分限処分制度の趣旨と過去5年間の分限免職数及び指導力不足教員に対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 道立学校の給食等について

- ・学校給食の教育的役割
- ・道立高校、特別支援学校における学校給食の実施状況
- ・給食の民間委託化による教育的役割と見直し
- ・一般職非常勤調理員及び臨時職員に係る就業規則の設置箇所と周知方法
- ・給食に従事する職員の業務体制と業務の内容
- ・栄養教諭の配置基準と配置に伴う調理員の業務内容等
- ・調理員の業務の実態の把握と配置基準
- ・時間外勤務の緩和と命令権者に対する評価
- ・今年度当初における臨時職員、代替者の確保状況及び現在の配置状況
- ・夜間定時制高校に勤務する臨時職員の給与改善及び代替者の仕事量の改善
- ・一般職非常勤調理員の給与体系の改善
- ・定時制高校への栄養教諭の配置を含めた道立学校における給食の改善に向けた今後の取り組み
- ・給食の改善に向けた教育長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長兼教育職員監、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長、総務課長、法制・行政管理担当課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、サービス担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長、新しい高校づくり推進室参事（高校配置）及び新しい高校づくり推進室参事（改革推進）から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○10月1日(水) 開議 午前10時5分
閉会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 小松 茂(自民)

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、

知事に対する総括質疑に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司 哲雄委員(自民)から、

1 土砂災害対策について

- ・警戒区域の指定促進に向けた危険箇所などに係る基礎調査の見直しの必要性に対する見解
- ・警戒区域の早期指定に向けた基礎調査の促進への取り組みに対する考え方

2 アザラシ対策について

- ・ゴマフアザラシによる被害の実態と対策の必要性に対する認識
- ・深刻な漁業被害に対する危機感を持った対応の必要性

3 普及事業について

- ・職員数適正化計画終了後の普及職員の確保に対する認識と今後の取り組み
- ・普及事業に要する活動費の実態に対する感想と今後の対応
- ・普及事業の充実、強化に向けた国への要請に対する見解

4 人口減少問題への対応について

- ・広域連携の促進に向けた取り組みと広域連携の手法としての定住自立圏の進め方
- ・人口減少問題への対応に当たっての振興局の機能や体制、人事のあり方の見直しの必要性に対する見解
- ・人口減少問題を担当する組織を設ける必要性に対する見解

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

1 土砂災害警戒区域等について

- ・集中豪雨などが発生している現状を踏まえた新たな危険箇所の選定を含めた再調査、総点検の早急な実施に対する認識

- ・基礎調査の実施が進んでいないことに対する責任への認識

- ・未調査箇所の早急な解消に向けた目標年次等の明示と市町村との連携の重要性に対する所見

2 道の経済対策について

- ・過剰な円安で苦境に陥っている道内経済、中小企業経営の状況への道の認識を改めることに対する所見

- ・地域経済、中小企業を下支えするための活性化案の実現に向けた道自らの積極的な姿勢を示すことに対する所見

3 雇用と労働規制緩和について

- ・次期雇用創出基本計画への非正規雇用から正規雇用への転換に向けた数値目標の掲載に対する認識と雇用のミスマッチの早期解消に向けた緊急的・重点的取り組みの進め方に対する所見

- ・国の労働規制緩和に対する所見と今後の国との対峙方法

4 IRについて

- ・カジノによるギャンブル依存症への対策に対する認識

- ・道内における経済波及効果や採算性を試算する際の前提条件及びカジノが地域に及ぼす影響と道が地域に求める「まちづくり」の相関関係

- ・IRの誘致を表明している複数の道内候補地への対応や役割に対する所見

- ・IRの設置に当たって懸念される事項への対応と道民理解の必要性に対する所見

5 世界最先端IT国家創造宣言について

- ・北海道IT利活用推進プランの大胆な見直しを行うことに対する所見

等について

北口 雄幸委員(民主)から、

1 地域振興条例の見直しについて

- ・支庁制度改革の検証や総括をしっかりと行ってから地域振興条例の見直しをすることに対する見解

- ・知事が描く道と市町村の関係性及び自治のあり方と目指すべき方向性

- ・自治のあり方条例の取り扱いに対する認識
- 2 JR北海道の安全管理について
 - ・JR北海道の再生に向けた経営方針等の抜本改革に関するJR北海道への要請に対する所見
 - ・JR北海道の鉄道事業への財政支援などに関する国への要請に対する見解
- 3 人口問題について
 - ・人口問題に関するこれまでの取り組みの検証の有無と検証結果の報告時期
 - ・人口減少問題対策本部が作成するトータルプランの作成と推進方法
 - ・将来の道内人口の目標
- 4 原発について
 - ・規制委員会の新基準への適合と安全の確保に対する見解
 - ・日本の原発に関する安全基準と対策に対する考え方
 - ・川内原発の再稼働にかかわる地元同意に関する国の進め方に対する見解

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 赤れんが庁舎を活用した文化の発信について
 - ・北海道博物館のサテライトとしての活用に対する所見
 - ・赤れんが庁舎周辺施設の活用に対する所見
 - ・利用者の視点に立った魅力ある施設づくりに対する所見
- 2 北海道新幹線について
 - ・北海道新幹線の開業効果を全道に波及させるための今後の重点的な取り組みに対する所見
 - ・新幹線開業に向けた切れ目のない細やかな対応の展開に対する所見
 - ・新幹線開業に向けた庁内プロジェクトチームの設置に対する所見
- 3 電気料金値上げについて
 - ・平成25年9月に続く北電の今回の電気料金値上げ申請への対応に対する所見
- 4 道政への女性の登用について
 - ・社会における女性の活躍を着実に推進するための環境整備の進め方に対する所見

等について

真下 紀子議員（共産）から、

- 1 児童虐待について
 - ・旭川市における児童虐待事件への受けとめと今後の対応

- ・児童相談所の体制強化に向けた今後の取り組みに対する所見
- 2 北電の電気料金再値上げ等について
 - ・北電の経営の合理化、効率化に対する考え方
 - ・いわゆる「ウラ出向」に関する説明をしない北電の対応への受けとめ
 - ・北電が道経連への出向を説明しないことに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第4号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 吉田祐樹委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道が検討を進めている人口減少問題についての取り組み指針の推進に当たっては、各振興局を含めた全庁横断的な組織である対策本部のもと、庁内における関係部局の連携はもとより、市町村との連携も一層密にし、人口減少問題を担当する組織を設けた上で、総合的に取り組むべきである。

1. アザラシ類による水産業被害は、年々深刻度を増し、最近の太平洋沿岸及び日本海沿岸漁業の低迷の一因となっており、この管理については、トド等と並び、水産業を営む道民の生活や沿岸自治体にとって重要な課題となっている。

よって、道は、迅速かつ円滑に管理計画の策定を進めるとともに、一刻も早く被害を軽減させるため、着手可能なものについては、計画の策定を待つことなく、積極的に取り組むべきである。

1. 近年、局地的集中豪雨等が道内各地で相次いで発生し、住民の生命、財産に甚大な被害をもたらす土砂災害に対する道民の関心は、これまで以上に高まっている。

よって、道は、道民の安全、安心の確保のため、基礎調査の進め方を見直し、必要な予算を確保するとともに、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた取り組みを強化すべきである。

1. 地域経済を取り巻く状況は、円安に起因する原材料等の高騰、人手不足、消費税率の引き上げ等により、厳しさを増しており、さらに、電気料金の再値上げがなされれば、地域を支える中小企業、地域産業への影響ははかり知れないものがある。

よって、道は、景況悪化への懸念を払拭するため、安定的かつ安価なエネルギー源をどのように確保していくのか、早急に考え方を示すべきであり、また、さらなる追加経済対策の実施に当たっては、本道の状況を、経済指標にあらわれている以上に深刻かつ厳しいものとして受けとめ、地域との緊密な連携のもと、道民が早期に成果を感じられるよう、危機感を持って取り組むべきである。

資 料

第 3 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道立総合博物館条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 91号
北海道指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 92号
北海道地域振興条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 93号
北海道消費生活条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 94号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 95号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 96号
北海道地域医療再生臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 97号
薬事法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 98号
北海道認定こども園の認定の要件に関する条例及び北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第 99号
北海道安心こども基金条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第100号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第101号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第102号
北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	H26. 10. 3	H26. 10. 14	北海道条例第103号

7月の出来事

- 1日 ○政府は、臨時閣議で、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を決定。戦後の安全保障政策は、1954年7月1日の自衛隊発足から60年で大きく転換することとなった。
- 3日 ○青森県大間町で建設中の大間原発をめぐり、函館市が国と事業者の電源開発を相手取り、建設差し止めや原子炉設置許可の無効確認などを求めた訴訟の第一回口頭弁論が東京地裁で開かれ、函館市側は「大間原発の建設凍結は函館市民の総意だ」と意見陳述した。
- 3日 ○来春の道議選に向けて、議員定数の見直しを進める道議会議員定数等検討協議会の東国幹座長は、議員定数を現行の104から101に削減する「3増6減」の自民党会派案を各会派に提示。
- 6日 ○渡島管内長万部町栄原のJR室蘭線静狩一長万部駅間で、走行中の札幌発函館行き特急スーパー北斗18号の1号車から白煙が上がり、列車が緊急停止した。
- 8日 ○安倍晋三首相は、オーストラリアのアボット首相と会談。両首脳は、防衛装備品移転協定と経済連携協定(EPA)の締結で正式合意。共同声明では、中国を念頭に、力による現状変更の試みに反対する方針を明記。
- 11日 ○札幌地裁判決は、道が2009年度に道議会2会派に交付した政務調査費に違法な支出があるかどうかを問われた訴訟で、札幌市民オンブズマンが返還を求めた2会派の計7429万円の一部、計3792万5000円を違法と認定。
- 15日 ○2016年の北海道新幹線開業と同時に江差線五稜郭一木古内間の運行をJR北海道から引き継ぐ第三セクター鉄道の開業に向け、道と函館市など沿線3市町は、準備協議会を開き、開業後10年間の収支予測などを盛り込んだ経営計画案を正式決定。
- 15日 ○佐賀県で開かれている全国知事会議は、人口減少問題に関する集中討議を初めて行い、「少子化非常事態宣言」を採択し、国と地方が基本的な少子化対策に取り組むべきだとの考えを打ち出した。
- 16日 ○原子力規制委員会は、九州電力川内原発1、2号機について、新規制基準への適合性審査の実質的な「合格証」となる審査書案を了承。
- 20日 ○米軍の新型輸送機M22オスプレイ2機が、道内上空に初めて飛来し、札幌市東区の陸上自衛隊丘珠駐屯地で開かれた第28回札幌航空ページェントで一般公開された。
- 21日 ○国連安全保障理事会は、298人が死亡したウクライナ東部のマレーシア航空機撃墜を非難し、現地を実効支配する親ロシア派武装組織に現場保存を要求、関係国に原因調査への協力を求める決議を全会一致で採択。
- 22日 ○道議会自民党・道民会議の小畑保則道議は、記者会見し、道議会海外調査団の一員として搭乗した航空機内で乗客や客室乗務員とトラブルになった責任を取り、議員辞職したと表明。
- 22日 ○文部科学省は、外部講師などを活用した土曜授業推進事業の本年度の実施校を発表。道内の実施校は、小学校11校、中学校5校、中等教育学校を含む高校4校の計20校。
- 29日 ○厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会は、2014年度の地域別最低賃金(時給)の目安について、全国平均で16円引き上げ、780円とすることを答申。北海道は14円の引き上げで748円となり、最低賃金が生活保護の需給額を下回る逆転現象が解消される見通しとなった。
- 31日 ○北海道電力は、家庭向け電気料金を平均17.03%値上げすることを経済産業省に申請。東京電力福島第一原発事故後、再値上げの申請を行うのは、全国で初めて。

8月の出来事

- 1日 ○2016年の北海道新幹線開業に伴い、JR北海道から経営分離され江差線木古内一五稜郭間を引き継ぐ第三セクター鉄道の準備会社が道庁内に設立。
- 4日 ○全国の児童相談所が2013年度に対応した児童虐待の件数は、前年度比10.6%増の7万3765件で過去最高を更新したことが、厚生労働省の集計で分かった。道内の件数は同22.1%増の2089件。
- 6日 ○道は、道議会食と観光対策特別委員会で、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の考え方や対応などを示す「北海道型IR検討基本方針（仮称）」を秋以降に作成すると報告。
- 6日 ○札幌市は、日本航空が北海道エアシステム（HAC）の再子会社化に向けた一定の出資を継続する方針を固めた。札幌市の出資比率は、道、日航に次ぐ第3位。
- 6日 ○札幌医大は、医学部の入学定員を2018年度から最大で現在より15人多い125人に増やす方向で道との調整に着手。道内の医師不足を解消する狙いで定員増は9年ぶり。
- 7日 ○2013年度に病気や経済的な理由以外で年間30日以上欠席した不登校の小中学生は、全国で前年度比6.1%増の11万9617人で、6年ぶりに増加に転じたことが文部科学省の学校基本調査で分かった。道内の小中学生の不登校は同7.5%増の4052人。
- 8日 ○世界保健機構（WHO）は、西アフリカで拡大しているエボラ出血熱の感染について、極めて深刻な状態を意味する「国際的に懸念される」に該当すると宣言。
- 12日 ○北海道地方最低賃金審議会は、平成26年度の道内最低賃金（時給734円）を14円引き上げ、748円とすることを答申。
- 13日 ○渡島管内八雲町のJR函館線で、局地的な大雨の影響で路線に土砂が流入し、通りかかったJR貨物列車が土砂を通り過ぎて緊急停車。札幌行きの列車に最大で6時間近くが遅れが出た。
- 20日 ○広島市の安佐北区、安佐南区付近で局地的な豪雨による土砂崩れや土石流が発生。多数の住宅がのみ込まれ、74人が死亡した。
- 21日 ○昭和天皇の87年余りの生涯を記した「昭和天皇実録」が完成し、宮内庁長官から天皇、皇后両陛下に奉呈。
- 21日 ○道は、人口減少問題対策について協議する有識者会議の初会合を札幌市内で開催。会議で出た意見を踏まえ、年内に人口減少問題への取り組み指針の素案を作る方針。
- 24日 ○北海道の西海上に低気圧が停滞した影響で、宗谷管内礼文、利尻富士両町では「50年に1度」の記録的な大雨が降り、礼文町で住宅1棟が土砂崩れで倒壊し女性2人が死亡した。礼文町は災害発生当時、避難勧告を出していなかった。
- 24日 ○政府は、アイヌ民族への差別や偏見に関する全国意識調査を2015年度に実施する方向で調整。全国を対象を広げた本格的な意識調査は例がない。
- 25日 ○文部科学省は、2014年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）結果を公表。都道府県別平均正答率では、北海道の中学3年が33位、小学6年が44位だった。
- 26日 ○政府は、日本海側の16都道府県沿岸に押し寄せる恐れのある津波の高さや到達時間の推計を初めて公表。最大は檜山管内せたな町の海岸で23メートル。
- 29日 ○政府は、閣議で、貧しい家庭の子どもの教育や生活を支援するため、初めて「子供の貧困対策大綱」を決定。福祉機関などと連携した総合的な支援体制を構築する。

9月の出来事

- 1日 ○道は、北海道電力の電気料金再値上げや消費税増税による道内企業への影響を軽減するため、総事業費60億超の景気・経済対策を行う方針を固めた。
- 2日 ○北海道教育委員会は、2015年度から2017年度の公立高校配置計画案を決定。2017年度に根室高と根室西高を統合、共和高、滝上高、新得高の3校を募集停止とする。
- 2日 ○消費者庁は、北海道電力による電気料金再値上げ認可申請に関する意見交換会を札幌市内で開いた。出席者からは、原発依存を続ける北電への批判が相次ぎ、値上げ方針の撤回や脱原発を求める意見が大勢を占めた。
- 3日 ○第2次安倍改造内閣が発足。閣僚18人のうち12人が交代する大幅改造で、女性閣僚の登用は小泉内閣に並んで過去最多。政府は、初閣議で、経済再生や地方創生、外交安保の立て直し等を盛り込んだ新内閣の基本方針を決定。
- 3日 ○政府は、人口減少克服・地方創生の指令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」を設置。人口急減・超高齢化の課題に対し、政府が一体となって取り組み、地域それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指す。
- 4日 ○道議会自民党・道民会議は、平成27年春の道議選に向けて各党派で協議している議員定数の見直しをめぐり、同党が示した「3増6減」を盛り込んだ条例の改正案を第3回定例道議会で採決する方針を固めた。
- 9日 ○宮内庁は、昭和天皇の生涯を記録した「昭和天皇実録」の内容を公表。昭和天皇が1952年、日本の主権回復に当たり、旧ソ連と国境を接する北海道の防備に関心を示していたことが初めて分かった。
- 11日 ○強い寒気の影響で道央を中心に猛烈な雨が降り、札幌气象台などは数十年に一度の大雨が予想される「大雨特別警報」を石狩、空知、胆振の計35市町村に道内で初めて発表。札幌市や岩見沢市など12市町は少なくとも計45万2000世帯、90万5000人に避難勧告を出した。
- 11日 ○朝日新聞社の木村社長が記者会見し、東京電力福島第一原発の吉田所長が原発事故当時の状況を語った「聴取結果書（吉田調書）」に関して20日朝刊に掲載した記事を間違った記事と判断し、取り消すと謝罪。
- 12日 ○政府は、原子力防災会議で、九州電力川内原子力発電所周辺自治体の避難計画など原子力防災への取り組みを了承。
- 17日 ○道は、道内沿岸で深刻化しているゴマフアザラシによる漁業被害を減らすため、鳥獣保護法に基づく「北海道アザラシ管理計画」の素案を北海道アザラシ管理検討会に提示。
- 21日 ○日本維新の会と結いの党は、新党「維新の党」の結党大会を東京都内で開き、正式に合流した。維新の橋下徹、結いの江田憲司両代表が新党の共同代表に就任。
- 22日 ○札幌市議会は、札幌市議の金子快之氏が短文投稿サイト「ツイッター」に「アイヌ民族なんて、いまはもういない」などと書き込んだ問題で、議員辞職勧告決議案を賛成多数で可決。金子氏は、本会議後、議員辞職を否定した。
- 27日 ○長野県と岐阜県境にまたがる御嶽山(3067メートル)が噴火。山頂付近にいた登山者が噴石や降灰などに遭い、多数の人的被害が出た。御嶽山の噴火は、ごく小規模だった2007年3月以来。
- 30日 ○北海道電力は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく新規の電力購入契約を10月1日から保留すると発表。太陽光発電の導入をそのまま進めると、電力需給の均衡が崩れ、停電につながりかねないと判断した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第66巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成26年11月26日